

県内経済概況

2020年8月

2020年9月11日

株式会社 滋賀銀行
株式会社 しがぎん経済文化センター

《ご参考》

県内景気の変化方向と基調判断の推移

【県内景気天気図】		変 化 方 向																			基 調 判 断	
		19.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	20.1	2	3	4	5	6	7	5(前回)	7
現在の景気	【変化方向】	▲	▲	×	▲	▲	●	▲	×	▲	▲	×	▲	×	▲	×	×	×	×	●	☂	☂/☂
3か月後の景気	●＝前月比上昇・好転 ▲＝前月比横ばい ×＝前月比下降・悪化	▲	▲	▲	×	×	×	×	▲	▲	×	▲	▲	×	×	×	×	▲	▲	●	☂	☂/☂
生産活動		●	●	×	▲	×	×	×	●	×	●	×	×	●	×	●	×	×	×	●	☂/☂	☂/☂
個人消費	【基調判断】	▲	▲	×	●	●	●	●	×	●	●	×	×	×	×	●	×	▲	●	●	☂/☂	☂
民間設備投資	☀(晴れ)	●	●	●	×	×	●	●	●	×	×	×	●	×	×	×	×	×	▲	▲	☂	☂
住宅投資	☀/☂(晴れ一部曇り)	×	×	×	×	×	●	●	×	●	×	●	×	●	●	●	×	×	▲	▲	☂/☂	☂/☂
公共投資	☂/☁(曇り一部雨)	●	×	×	×	●	●	●	×	●	●	●	●	●	●	●	●	×	▲	●	☂	☂
雇用情勢	☂(雨)	●	×	×	●	×	●	▲	×	×	×	×	●	×	×	×	×	×	×	×	☂/☂	☂

【県内主要経済指標】		19.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	20.1	2	3	4	5	6	7
鉱工業生産指数	季調済・前月比	●	×	●	×	×	●	●	×	●	×	×	●	×	●	×	×	×	●	
常用労働者の賃金指数	名目・前年比	×	●	●	×	●	●	×	●	×	●	●	●	×	×	×	×	×	×	
百貨店・スーパー販売額	店舗調整前・前年比	×	×	×	×	×	●	×	×	●	×	×	×	×	●	●	●	●	●	
家電大型専門店販売額	前年比	×	●	●	●	●	●	×	●	●	×	×	×	×	●	×	●	●	●	
ドラッグストア販売額	前年比	●	●	●	●	●	●	●	●	●	×	●	●	●	●	●	●	●	●	
ホームセンター販売額	前年比	×	×	×	×	●	●	×	●	●	×	×	×	×	●	●	●	●	●	
コンビニエンスストア販売額	前年比	●	●	●	●	●	●	×	●	×	●	●	×	●	●	×	×	×	×	
乗用車新車登録台数	2車種計・前年比	●	●	×	●	●	●	●	●	●	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
軽乗用車新車販売台数	前年比	×	●	×	●	●	×	●	●	●	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
民間非居住用建築物床面積	非居住用・前年比	●	×	×	×	×	●	●	●	×	×	×	●	×	●	●	×	×	×	×
トラック新車登録台数	2車種計・前年比	●	●	●	●	●	●	●	●	●	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
新設住宅着工戸数	前年比	×	×	×	×	×	●	●	×	●	×	●	×	●	●	●	×	×	×	×
公共工事請負金額	前年比	●	×	×	×	●	●	●	×	●	●	●	●	●	●	●	●	×	×	●
新規求人倍率(受理地別)	季調済・前月差	●	×	▲	●	×	●	●	×	×	●	×	●	×	●	×	×	×	×	●
有効求人倍率(受理地別)	季調済・前月差	●	×	×	●	×	●	▲	×	×	×	×	●	×	×	×	×	×	×	×
有効求人倍率(就業地別)	季調済・前月差	●	●	×	●	×	●	▲	×	×	×	×	●	×	×	×	×	×	×	×
常用雇用指数	全産業・前年比	●	×	●	×	×	▲	×	●	×	●	×	●	×	●	×	●	●	×	
所定外労働時間指数	製造業・前年比	▲	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
企業倒産	負債総額・前年比(逆)	●	×	●	●	●	●	×	●	●	●	●	●	×	●	×	×	●	×	●

●＝前年比・前月比プラス、▲＝同横ばい、×＝同マイナス。ただし、「企業倒産」は逆表示。

(注) 「民間非居住用建築物床面積」は従来の「3業用計」から「非居住用」の前年比に変更しました。

1. 概況…厳しい状態が続いているものの、一部で持ち直しの動きがみられる

県内景気の現状

県内製造業の生産活動を鉱工業生産指数でみると、窯業・土石や汎用・業務用機械などは大幅に低下したものの、生産用機械や輸送機械などが大幅に上昇したため、前月比では大幅な上昇となった。

需要面では、全店ベースの百貨店・スーパー販売額はウエイトの高い飲食料品が7か月連続で増加し、家庭用品や家電機器も増加に転じたため、全体では5か月連続で前年を上回っている。また、大型専門店などの他の小売業態の販売額は、コンビニエンスストアが4か月連続で減少したものの、ドラッグストアは8か月連続で増加し、家電大型専門店は2か月ぶりに増加、ホームセンターも5か月連続かつ大幅に増加したため、小売業6業態計の売上高は5か月連続で増加している。これは、「緊急事態宣言」(4/16～5/14)に伴う外出自粛の解除後の反動増に加え、「新しい生活様式」に関連した家電機器などが好調に推移したためとみられる。しかし、乗用車の新車登録台数と軽乗用車の販売台数は今回の感染症拡大による買い控えが続き、ともに10か月連続かつ大幅な減少となっている。また、民間設備投資の指標である民間非居住用建築物着工床面積は4か月連続で大幅に減少し、新設住宅着工戸数は4か月連続かつ大幅に減少している。一方、公共工事の請負金額は3か月ぶりに大幅に増加した。

このような中、雇用情勢をみると、感染症拡大の影響が出ているとみられ、新規求人倍率は5か月ぶりに上昇したものの、有効求人倍率は7か月連続で低下し、3か月連続で1倍を下回っている。また、常用雇用指数は3か月ぶりに低下し、製造業の所定外労働時間指数も17か月連続かつ大幅に低下している。今後の動向を注視する必要がある。

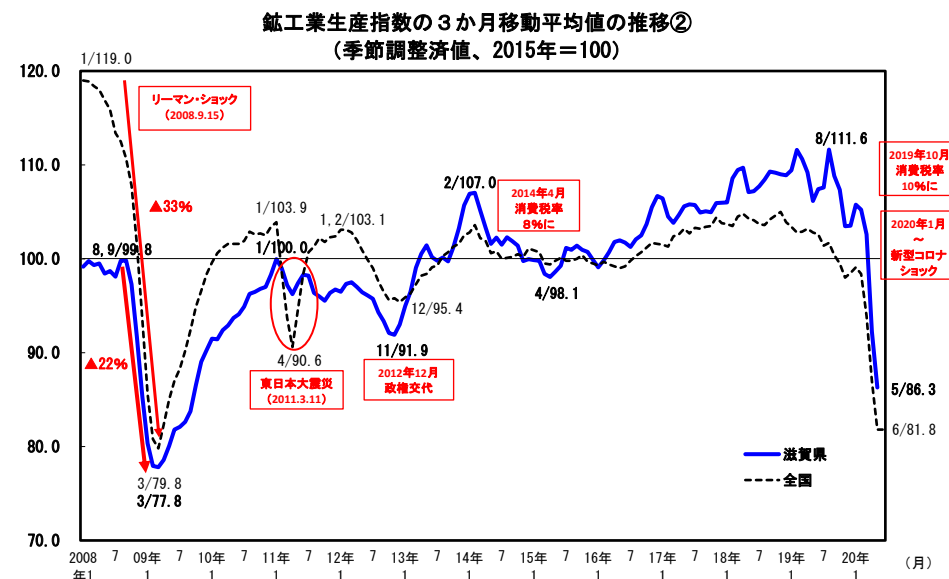
また、当社が8月に実施した「県内企業動向調査」によると(P.19、20 参照)、自社の業況判断DIは-54で、2四半期連続で-50以下という極めて低い水準となっている。

これらの状況をまとめると、製造業の生産活動は依然、水準自体は低いものの一部で堅調な業種がみられ、全体的には上昇に転じる気配がみられる。需要面では、個人消費において乗用車の登録・販売台数は前年を大幅に下回っているものの、小売業の売上高は堅調に推移している。一方、投資需要では公共投資は大幅に増加したが、民間設備投資と住宅投資は大幅に減少している。したがって県内景気の現状は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による厳しい状態が続いているものの、一部で持ち直しの動きがみられる。

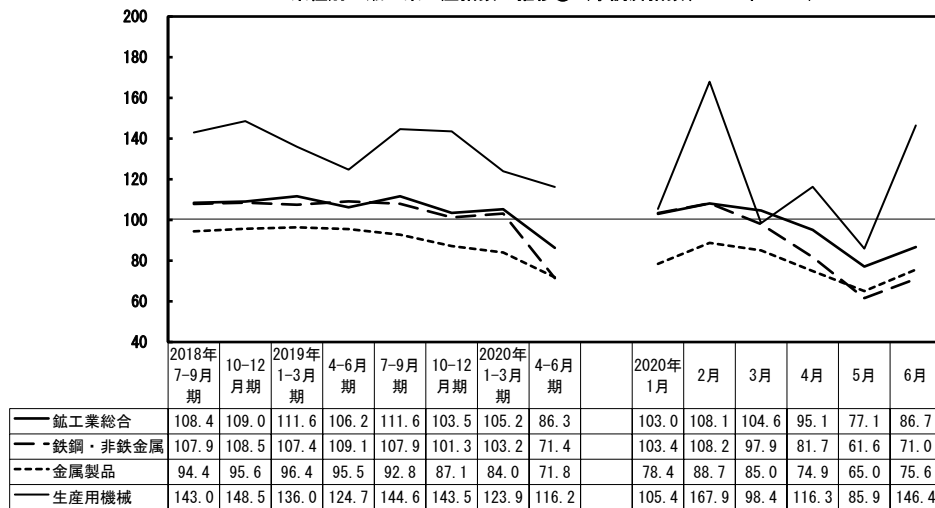
今後の景気動向

県内製造業の生産活動は、中国や欧米などの外需の弱さが懸念されるが、一部の業種にみられる堅調な動きに業種的な広がりが見られ、徐々に回復の方向に向かうと思われる。また、民間設備投資などの投資需要は弱く、低調な動きが続くとみられるものの、個人消費については「新しい生活様式」関連の商品やサービスの需要が根強いいため、回復に向けた動きが出てくるとと思われる。したがって今後の県内景気については、持ち直し色が鮮明になってくると見込まれる。ただし、雇用面の悪化が消費需要に悪影響を与えることが懸念されるため、雇用情勢を引き続き注視する必要がある。

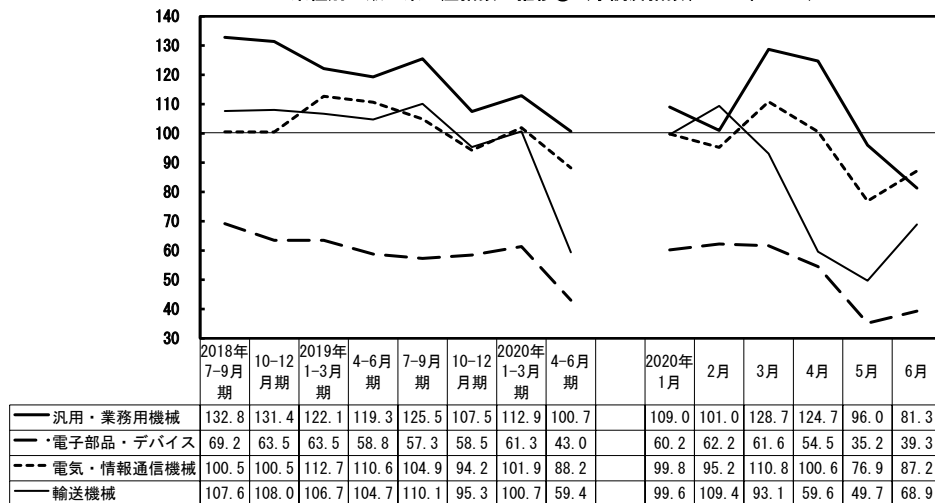
- ・鉱工業生産指数（2015年＝100）の「原指数」（2020年6月）は91.0、前年同月比－16.1％となり、9か月連続かつ大幅に低下しているが、「季節調整済指数」は86.7、前月比＋12.5％で、4か月ぶりに大幅上昇した。しかし、季調済指数の3か月移動平均値（5月）は86.3、前月比－6.5％となり、4か月連続で低下している。今後の動向を注視する必要がある。
- ・業種別季調済指数の水準は、100の水準を上回ったのは「生産用機械」（146.4）のみ。一方、「電子部品・デバイス」（39.3）や「窯業・土石製品」（58.3）、「輸送機械」（68.9）などは極めて低い水準で推移。
- ・前月との比較で、高ウエイトで上昇したのは、「生産用機械」（前月比＋70.4％、半導体・フラットパネルディスプレイ製造装置）や「輸送機械」（同＋38.6％、自動車・同ボデー、自動車部品）など。一方、低下したのは、「窯業・土石製品」（同－18.8％）、「汎用・業務用機械」（同－15.3％、運搬装置）など。
- ・「出荷指数」と「在庫指数（製品在庫）」は、出荷は9か月連続かつ大幅に低下（原指数88.7、前年同月比－15.0％）、在庫は13か月連続で上昇しているが、上昇幅は縮小（同125.4、同＋2.3％）。業種別でみた在庫指数は「汎用・業務用機械」（同＋53.2％）などで大幅上昇。



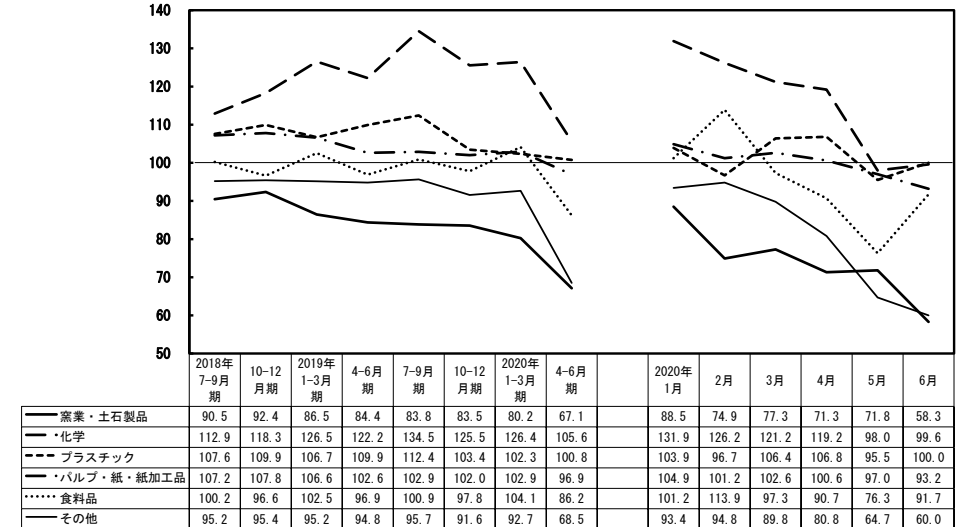
業種別の鉱工業生産指数の推移①（季調済指数、2015年＝100）



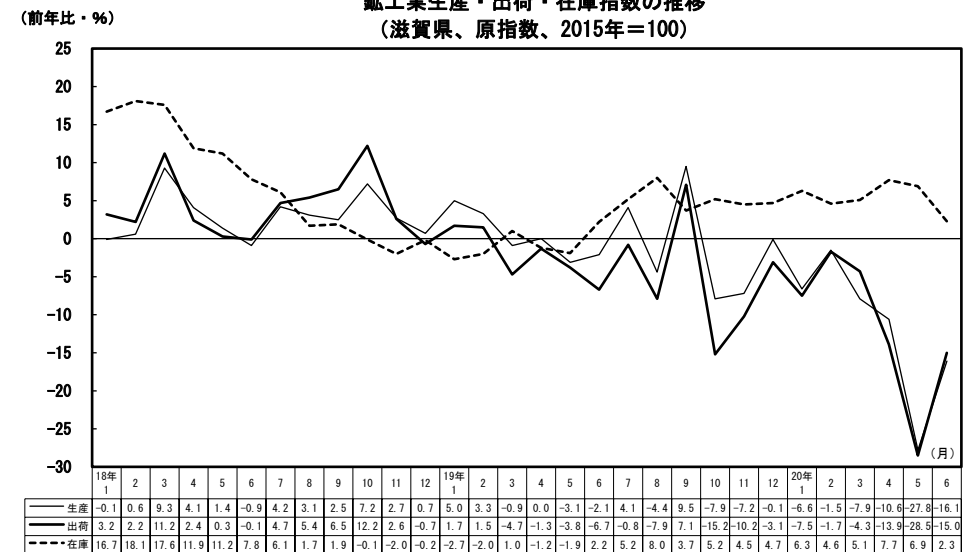
業種別の鉱工業生産指数の推移②（季調済指数、2015年＝100）



業種別の鉱工業生産指数の推移③（季調済指数、2015年＝100）



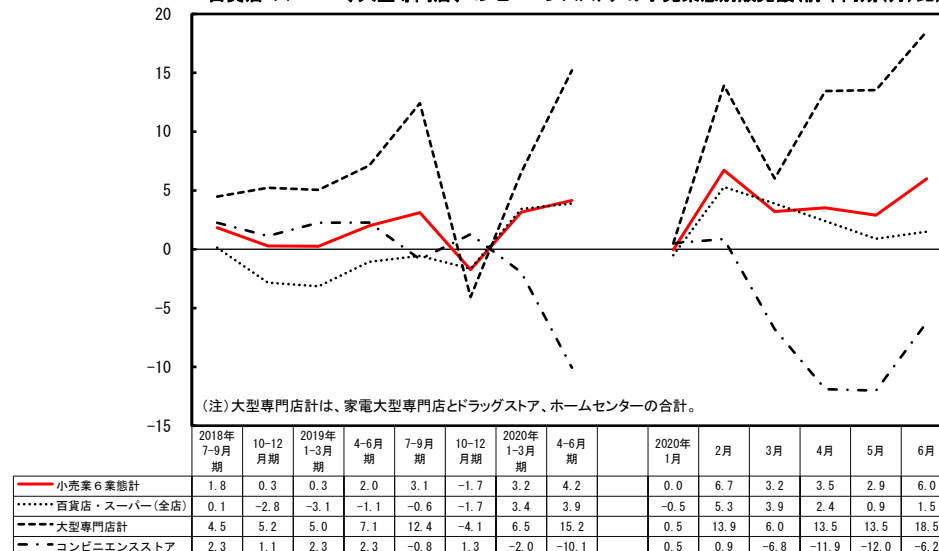
鉱工業生産・出荷・在庫指数の推移
（滋賀県、原指数、2015年＝100）



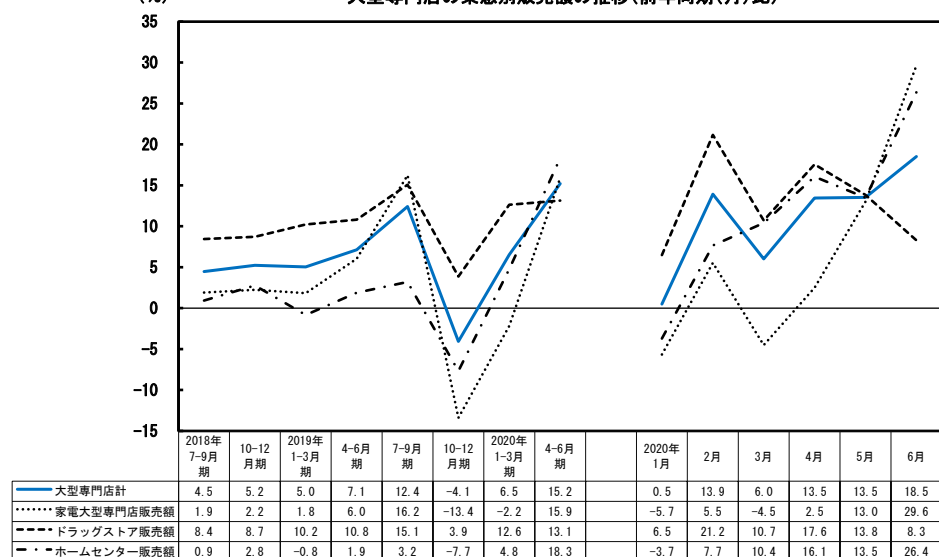
3. 個人消費…「小売業6業態計売上高」は5か月連続で増加

- ・「消費者物価指数（生鮮食品を除く総合／大津市／2015年＝100）」（20年7月）は102.0、前年同月比－0.4%、前月比－0.1%となり、前年同月比は4か月連続で低下、前月比でも2か月連続で低下。
- ・「可処分所得（大津市・勤労者世帯）（6月）は9か月連続で増加（前年同月比＋3.8%）、一方、「家計消費支出（同）」は2か月ぶりに大幅減少した（同－16.3%）。
- ・「名目賃金指数（現金給与総額、事業所規模30人以上、2015年＝100）（6月）は136.3、同－15.8%となり、「実質賃金指数」は133.0、同－15.8%で、ともに6か月連続かつ大幅に低下。
- ・「百貨店・スーパー販売額（全店ベース＝店舗調整前、対象102店舗）」（6月）は、22,787百万円、前年同月比＋1.5%となり5か月連続で増加している。品目別では、ウエイトの高い「飲食料品」は7か月連続で増加し（同＋2.9%）、「家庭用品」は3か月ぶりの大幅増加（同＋20.2%）、「家電機器」も2か月ぶりに増加した（同＋5.7%）。一方、「衣料品」は9か月連続で減少しているが（同－9.5%）、減少幅は前月からは大きく縮小した（同－45.1%→同－9.5%）。また、「既存店ベース（＝店舗調整後）」では2か月連続で増加（同＋2.6%）。品目別では「衣料品」（同－8.2%）と「その他の商品」（同－0.3%）は減少したものの、「飲食料品」（同＋3.9%）をはじめ他の品目は増加した。
- ・大型専門店では、ウエイトの高い「ドラッグストア」（全店ベース＝店舗調整前、6月、206店舗）は7,034百万円、同＋8.3%で8か月連続の増加、「家電大型専門店」（同42店舗）は4,816百万円、同＋29.6%で3か月連続かつ大幅に増加し、「ホームセンター」（同64店舗）も4,060百万円、同＋26.4%で5か月連続かつ大幅に増加している。一方、「コンビニエンスストア」（同558店舗）は9,136百万円、同－6.2%となり4か月連続で減少。
- ・これらの結果、「小売業6業態計売上高」（6月）は、47,833百万円、同＋6.0%となり5か月連続で増加。これは、「緊急事態宣言」（4/16～5/14）に伴う外出自粛の解除後の反動増に加え、「新しい生活様式」に関連したエアコンや空気清浄機、家庭用調理器具、テレワーク用の周辺機器などが好調に推移したためとみられる。

(%) 百貨店・スーパー、大型専門店、コンビニエンスストアの小売業別販売額(前年同期(月)比)

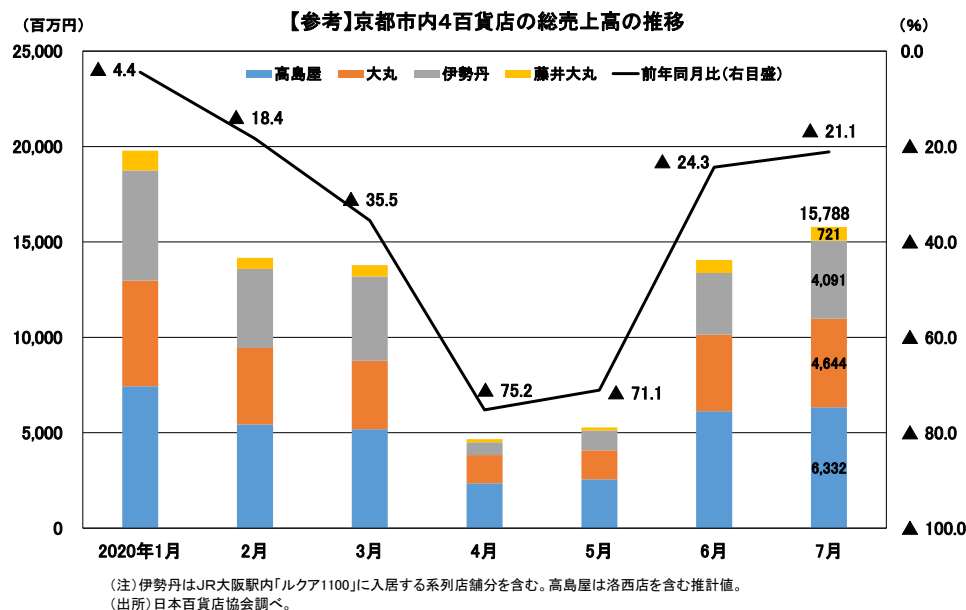


(%) 大型専門店の業態別販売額の推移(前年同期(月)比)

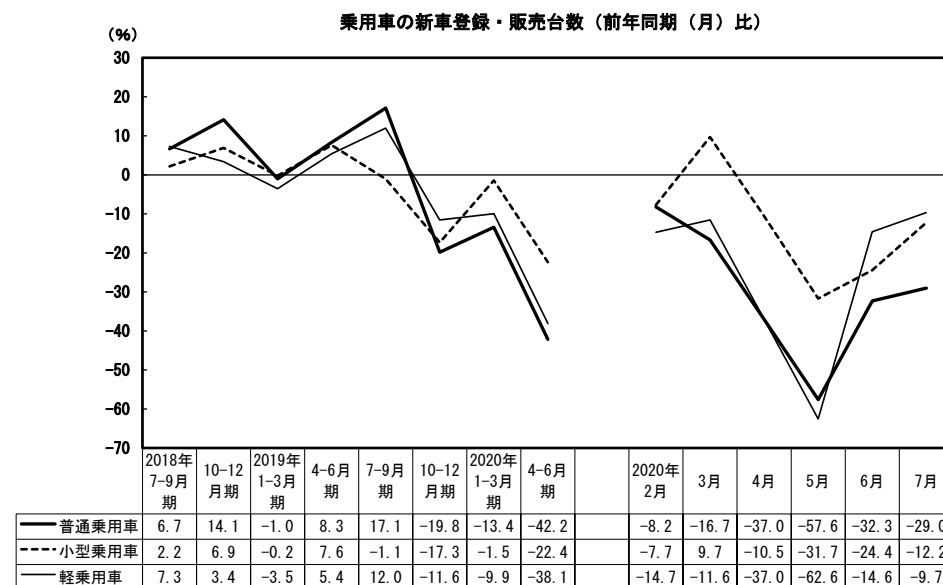


【ご参考】

- 7月の京都市内4百貨店の総売上高は15,788百万円、前年同月比-21.1%で、消費税率引き上げ直後の昨年10月以降、10か月連続の減少となっている。緊急事態宣言による休業期間を含む4月、5月の大幅減から減少幅は小さくなったものの、依然大幅の減少が続いている。

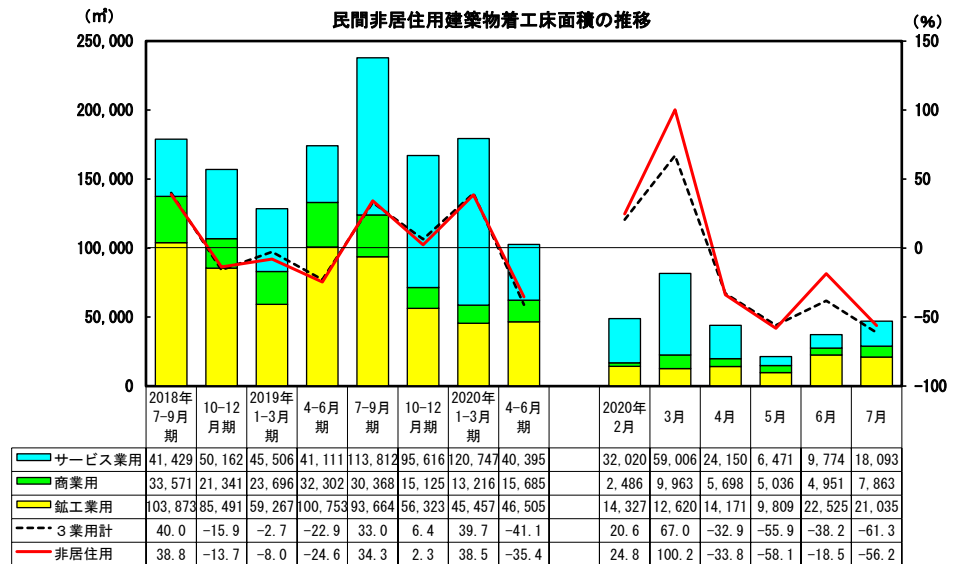


- 「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」(7月)は、「普通乗用車(3ナンバー車)」が10か月連続かつ大幅の減少となっているのに加え(1,424台、同-29.0%)、「小型乗用車(5ナンバー)」も4か月連続で大幅に減少したため(1,219台、同-12.2%)、2車種合計では10か月連続かつ大幅の減少となっている(2,643台、同-22.2%)。「軽乗用車」も10か月連続の減少(1,824台、同-9.7%)。これは、今回の感染症拡大による買い控えが続いているものとみられる。

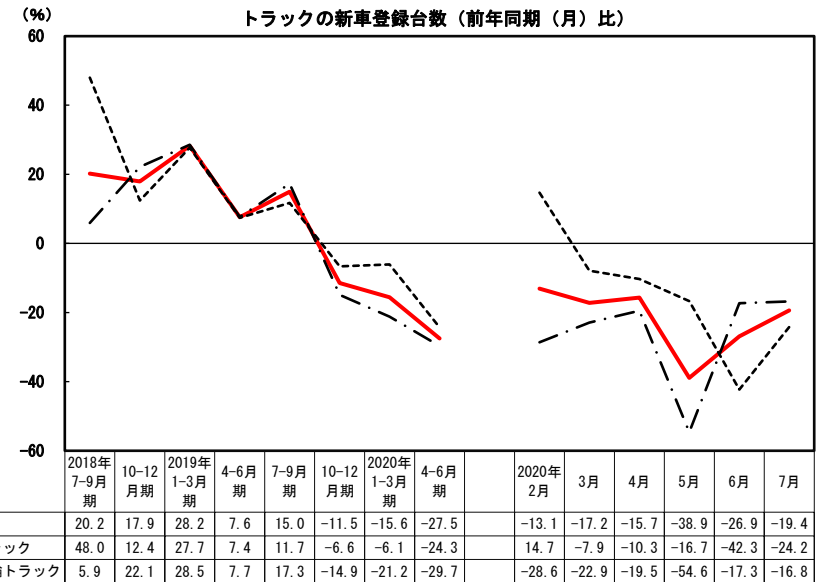


4. 民間設備投資…「民間非居住用建築物着工床面積」は4か月連続で大幅減少

- ・「民間非居住用建築物着工床面積」（7月）は54,975㎡、前年同月比－56.2%で、4か月連続で大幅に減少している。用途別にみると、「鉱工業用」は5か月連続で大幅に減少（21,035㎡、同－64.4%）、「商業用」は2か月ぶりに大幅減少し（7,863㎡、同－32.3%）、「サービス業用」も3か月連続で大幅に減少したため（18,093㎡、同－64.3%）、この3業用計では4か月連続で大幅に減少している（46,991㎡、同－61.3%）。
- ・トラック新車登録台数（7月）は、「小型四輪トラック（4ナンバー車）」が10か月連続かつ大幅に減少しているのに加え（193台、同－16.8%）、「普通トラック（1ナンバー車）」が5か月連続かつ大幅に減少しているため（97台、同－24.2%）、2車種合計では10か月連続かつ大幅の減少となっている（290台、同－19.4%）。



（注）「鉱工業用」は、「鉱業、採石業、砂利採取業、建設業用」と「製造業用」の合計。
「商業用」は、「卸売業、小売業用」および「金融業、保険業用」「不動産業用」の合計。
「サービス業用」は、「電気・ガス・熱供給・水道業用」および「情報通信業用」「運輸業用」「宿泊業、飲食サービス業用」「教育、学習支援業用」「医療、福祉用」「その他のサービス業用」の合計。



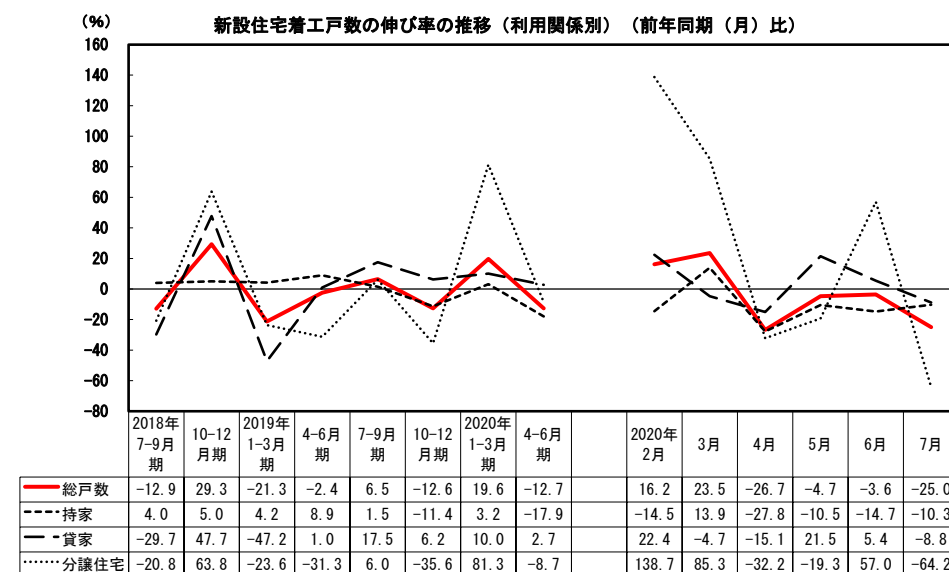
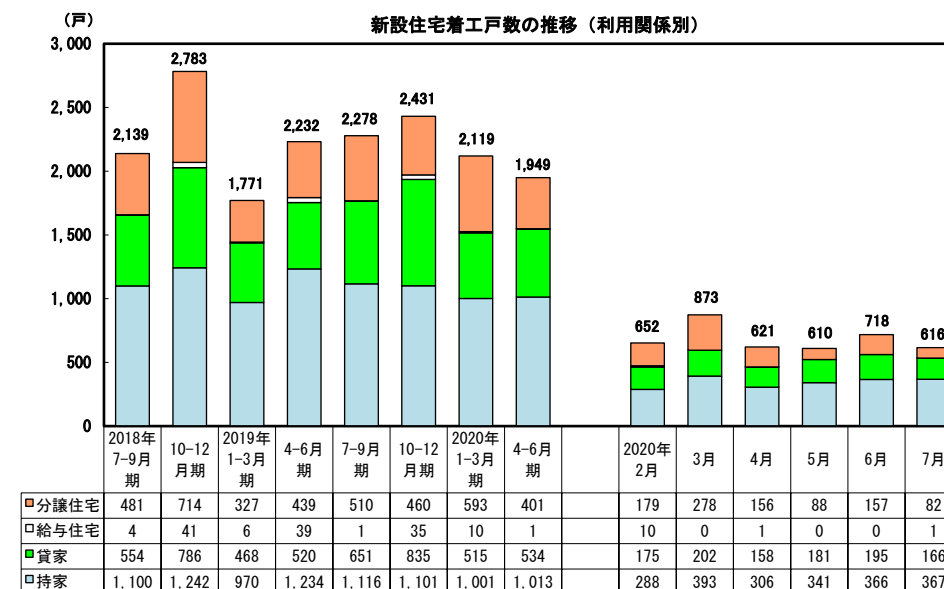
- ・（株）しがぎん経済文化センターが今年8月に実施した「県内企業動向調査」は（有効回答数367社）、今期7－9月期に設備投資を「実施」した（する）割合は、前期を4ポイント上回り41%となった。しかし次期10－12月期は29%と再び低下する見通し。当期の設備投資「実施」（予定を含む）企業の主な投資内容は、「生産・営業用設備の更新」が再び最も多くなり（35%）、次いで「車両の購入」（28%）となった。業種別にみると、製造業では引き続き「生産・営業用設備の更新」（58%）、非製造業では「車両の購入」（37%）が最も多い。

設備投資実施（20/7－9月期）の主な内容（複数回答）

	合計	生産・営業用設備の更新	生産・営業用設備の新規導入	土地購入	建物の増改築	建物の新築	車両の購入	OA機器の購入	ソフトウェアの購入	その他
全体	181	35	26	10	13	6	28	24	18	4
製造業	74	58	35	7	11	5	15	11	10	3
非製造業	107	19	20	12	15	6	37	33	23	5

5. 住宅投資…「新設住宅着工戸数」は4か月連続かつ大幅に減少

- ・「新設住宅着工戸数」（7月）は616戸、前年同月比－25.0%となり、4か月連続かつ大幅に減少している。
- ・利用関係別では、「持家」は367戸、同－10.3%となり4か月連続で大幅減少（大津市78戸など）、「貸家」は166戸、同－8.8%で、3か月ぶりに減少（大津市64戸など）、「分譲住宅」も82戸、同－64.2%で、2か月ぶりに大幅減少（大津市17戸など）。分譲住宅のうち「分譲マンション」は2か月ぶりに申請がなく、すべて「一戸建て」で2か月ぶりに減少（前年差－33戸）。「給与住宅」は1戸（大津市）。
- ・新設住宅着工の「床面積」（7月）は、63,528㎡、前年同月比－22.1%で、4か月連続かつ大幅に減少。
- ・利用関係別では、「貸家」は9,336㎡、同＋3.1%で、3か月連続増加しているが、「持家」は44,734㎡、同－9.5%で、4か月連続で減少、「分譲住宅」は8,913㎡、同－61.1%で、2か月ぶりに大幅減少。
- ・7月の分譲マンション新規販売率（1月からの新規販売戸数累計：207戸／同新規供給戸数累計：306戸）は67.6%となり、好不調の境目といわれる70%を3か月連続で下回っている（参考：近畿全体では67.4%）。平均住戸面積は73.23㎡、平均販売価格は3,991万円。

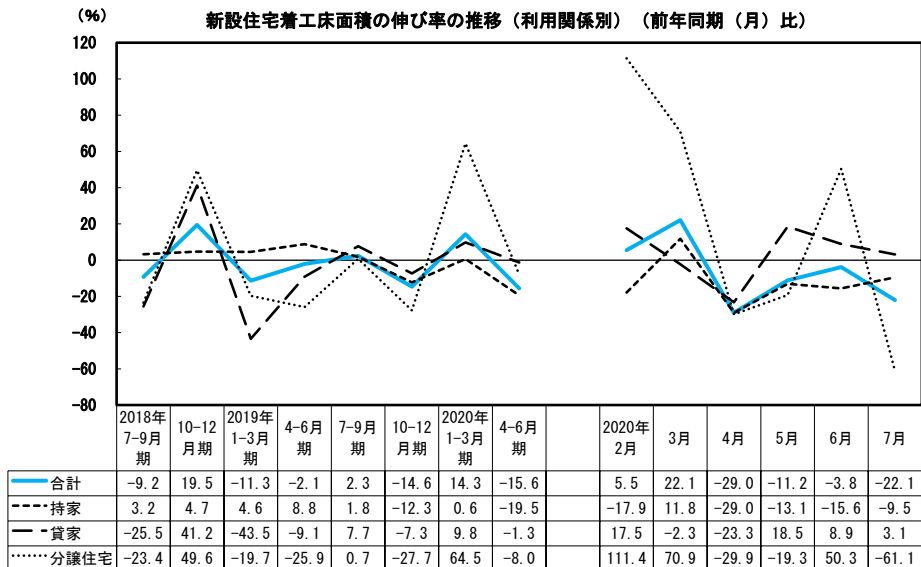
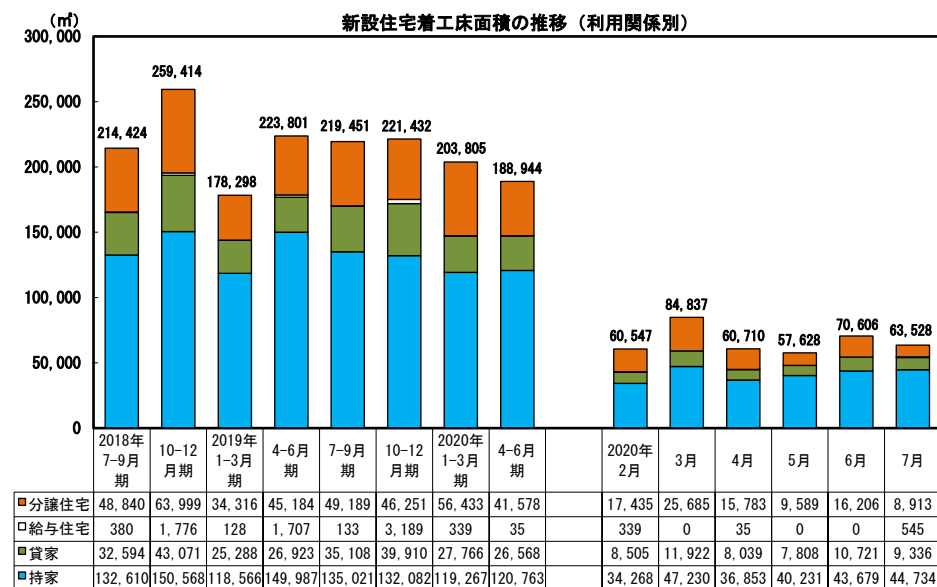


滋賀県

【新設住宅】利用関係別戸数(単位:戸)

月次集計:2020年7月

CODE	県都市町名	利用関係計	持家	貸家	給与住宅	分譲住宅
	滋賀県計	616	367	166	1	82
	市部計	573	347	144	1	81
	郡部計	43	20	22	0	1
201	大津市	160	78	64	1	17
202	彦根市	62	26	36	0	0
203	長浜市	45	29	12	0	4
204	近江八幡市	30	23	0	0	7
206	草津市	68	37	16	0	15
207	守山市	35	23	0	0	12
208	栗東市	36	26	4	0	6
209	甲賀市	28	24	0	0	4
210	野洲市	17	16	0	0	1
211	湖南市	18	15	0	0	3
212	高島市	16	12	0	0	4
213	東近江市	53	33	12	0	8
214	米原市	5	5	0	0	0
380	蒲生郡	11	11	0	0	0
383	日野町	6	6	0	0	0
384	竜王町	5	5	0	0	0
420	愛知郡	20	5	14	0	1
425	愛荘町	20	5	14	0	1
440	犬上郡	12	4	8	0	0
441	豊郷町	3	3	0	0	0
442	甲良町	8	0	8	0	0
443	多賀町	1	1	0	0	0

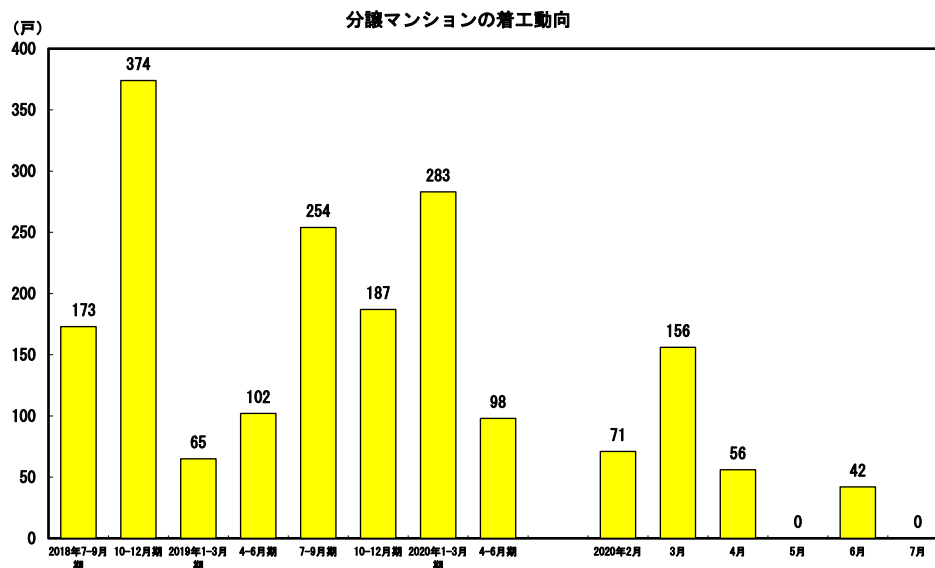
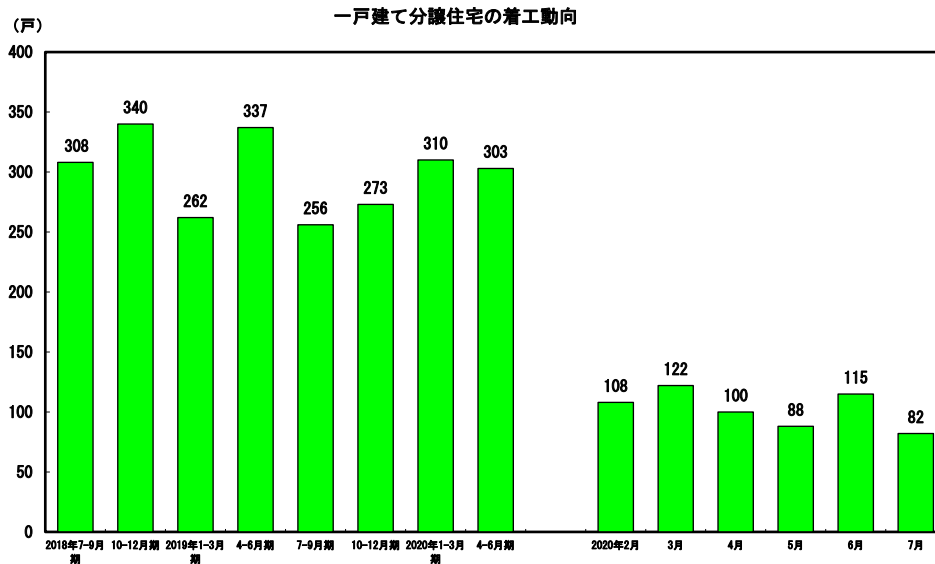


6. 公共投資…「請負金額」は3か月ぶりに大幅増加

- ・西日本建設業保証㈱の保証による公共工事の保証件数（7月）は185件、前年同月比－16.3%で、2か月ぶりに大幅減少した。請負金額は約132億円、同＋12.5%で、3か月ぶりに大幅増加。
- ・発注者別請負金額は、
 - 「国」：約16億円、前年同月比＋48.7%
（4月からの年度累計：約53億円、前年同期比＋26.4%）
 - 「独立行政法人」：約2億円、同－82.1%
（同：約69億円、同－22.6%）
 - 「県」：約47億円、同＋4.9%
（同：約286億円、同＋26.1%）
 - 「市町」：約63億円、同＋44.7%
（同：約239億円、同＋27.8%）
 - 「その他」：約3億円、同－26.5%
（同：約12億円、同－51.7%）

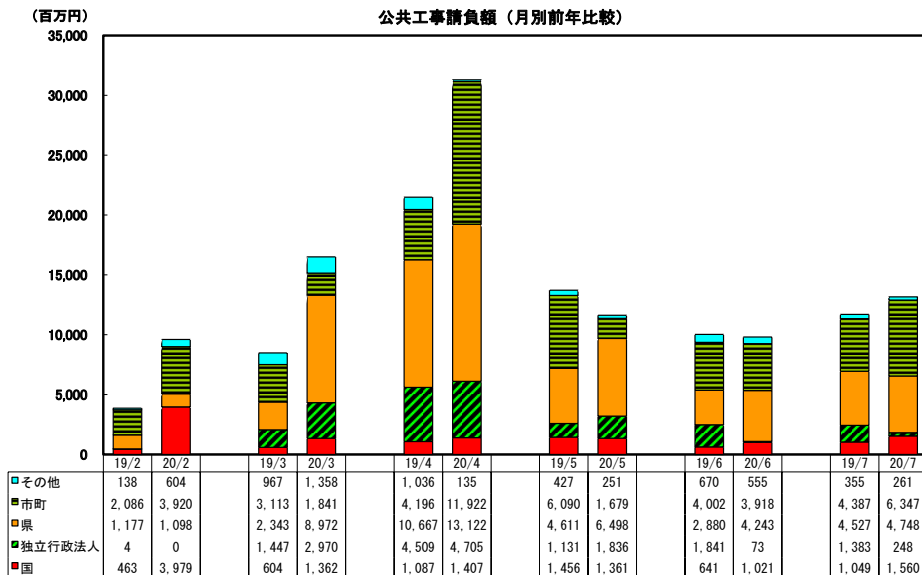
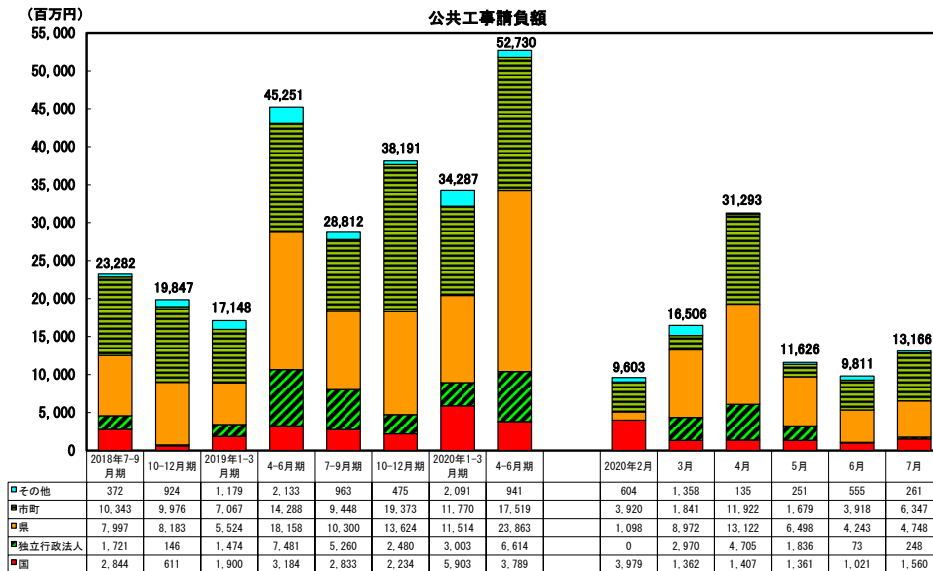
《20年7月の主な大型工事（3億円以上）》

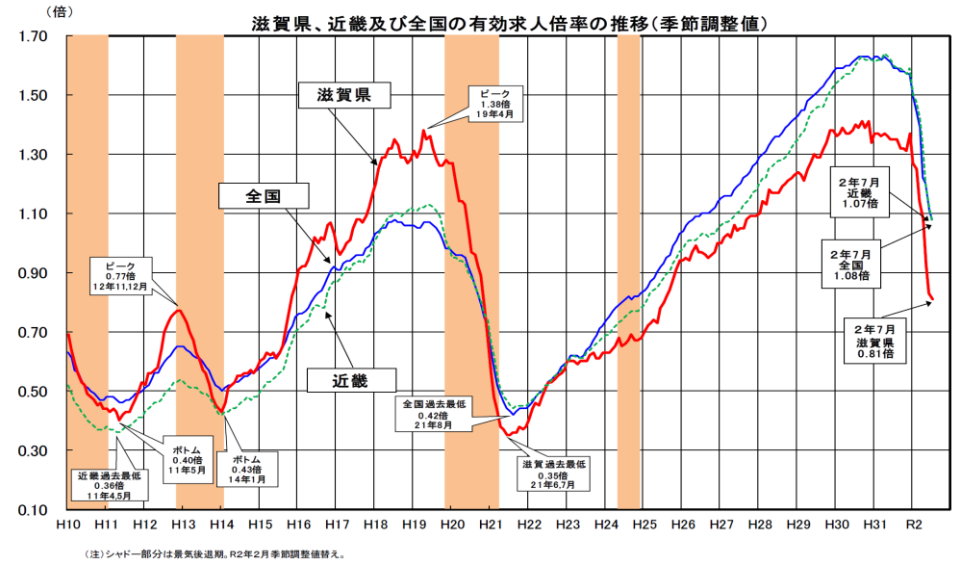
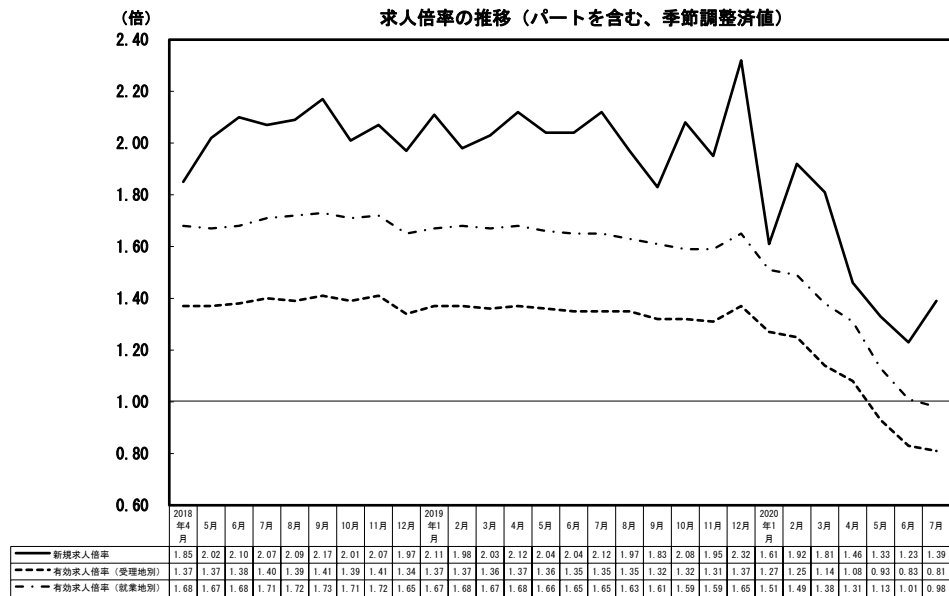
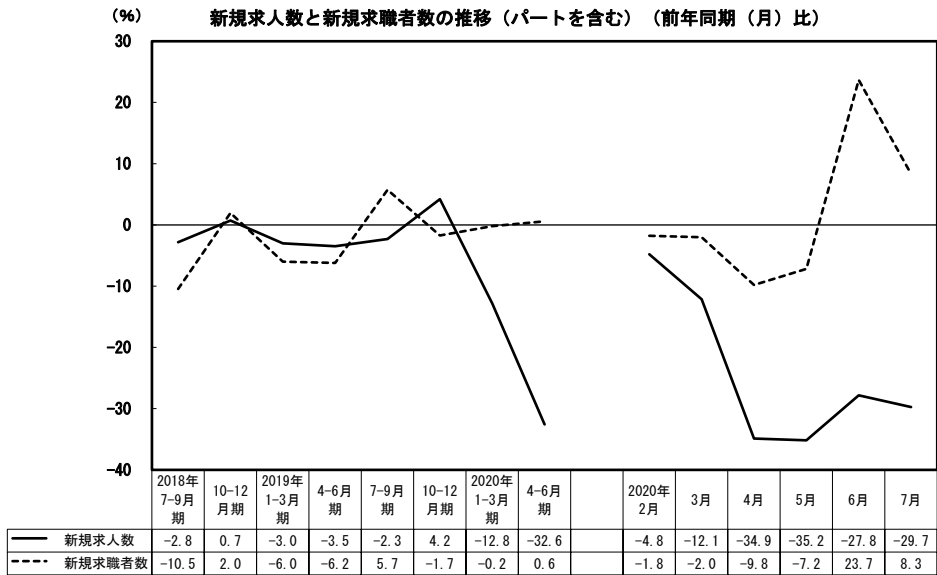
- 国：米原バイパス矢倉川高架橋橋脚他工事（近畿地方整備局、工事場所：米原市、請負総額：約3億円）
- 県：原松原線補助都市計画街路工事（同：彦根市、同：約66億円）
- 市町：（仮称）草津市第二学校給食センター新築工事（建築）（電気）（機械）（同：約26億円）
- 中学校線道路改良工事（東近江市、同：約5億円）
- 山上高区送水管布設工事（大津市、同：約4億円）
- 市道新町・貴生川幹線内貴橋道路整備工事（甲賀市、同：約4億円）



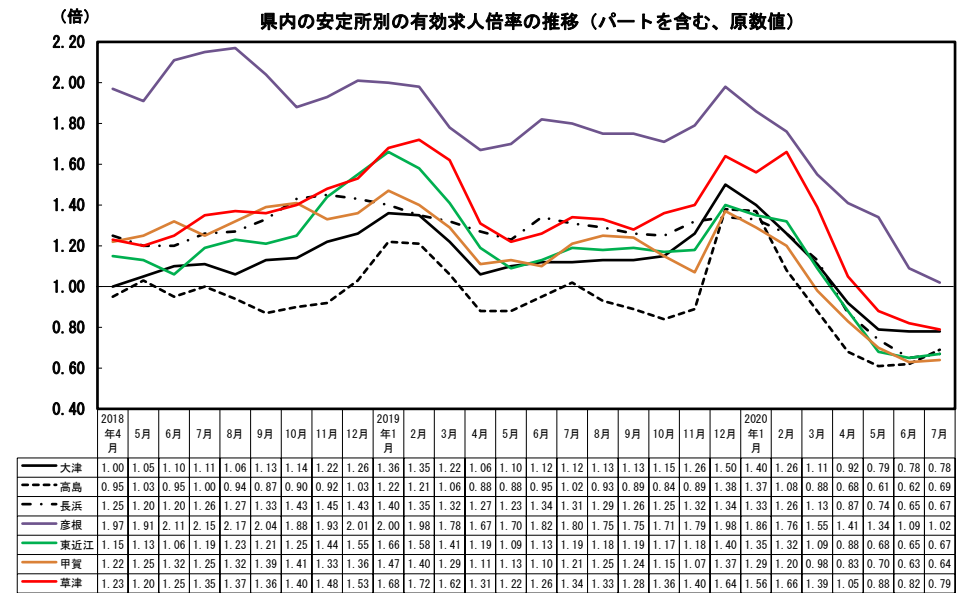
7. 雇用…「有効求人倍率」は3か月連続で1倍を下回る

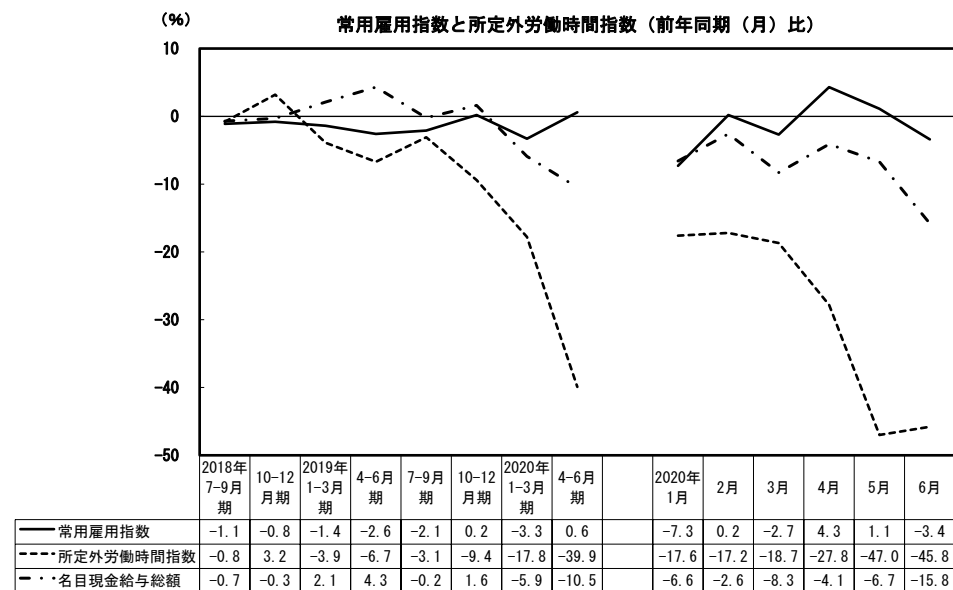
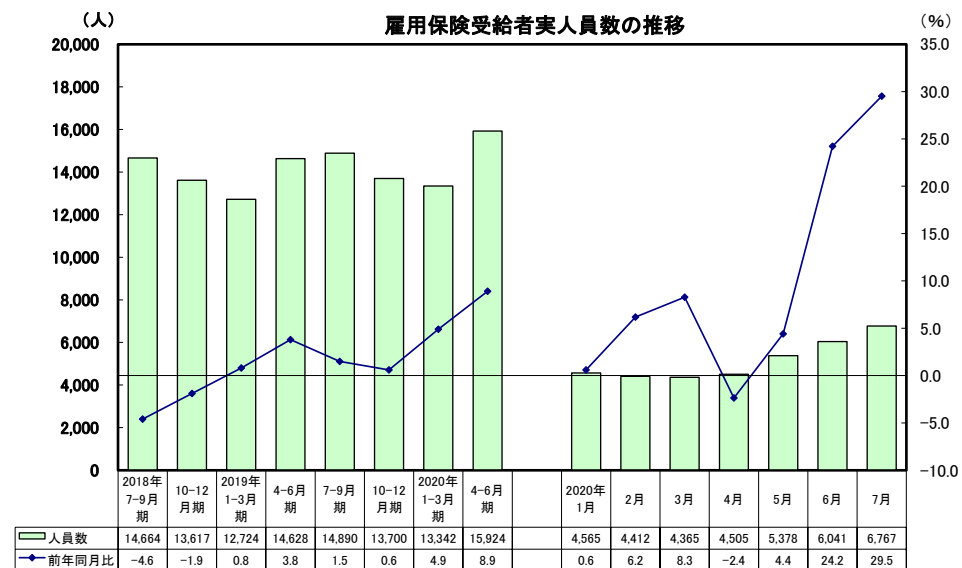
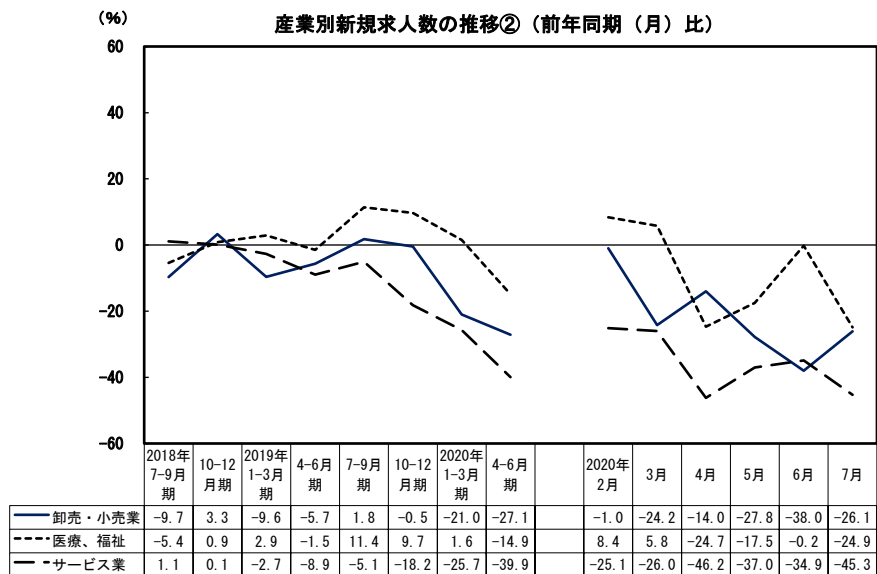
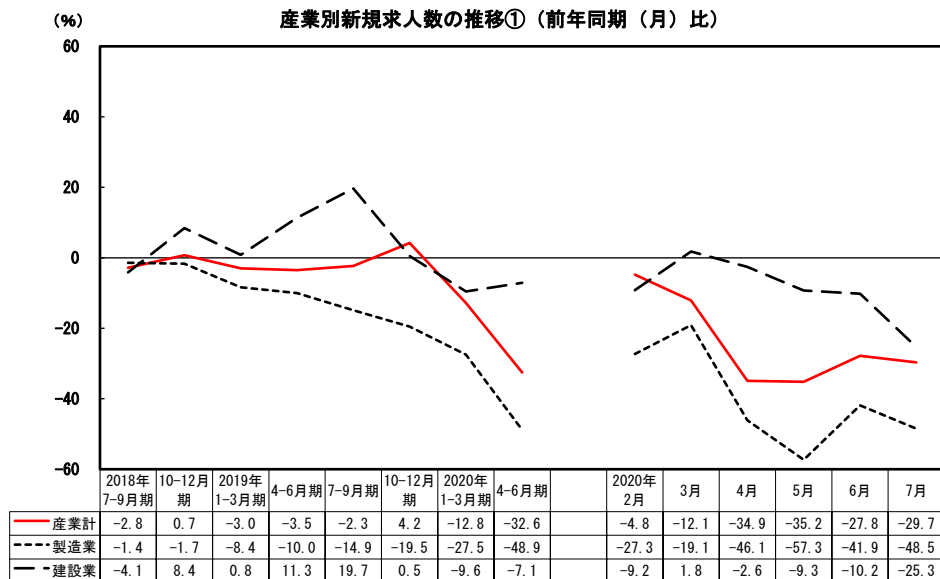
- 「新規求人数（パートを含む）」（7月）は6,884人、前年同月比－29.7%で、7か月連続かつ大幅に減少したが、「新規求職者数（同）」は5,055人、同＋8.3%で、2か月連続で増加。
- 「新規求人倍率（パートを含む、季節調整値）」は前月に比べ5か月ぶりに上昇の1.39倍（前月差＋0.16ポイント）だが、「有効求人倍率（同）」は7か月連続で低下の0.81倍となり（同－0.02ポイント）、3か月連続で1倍を下回っている。また、「就業地別」の有効求人倍率は同0.03ポイント低下の0.98倍となった。なお、1倍を下回るのは13年8月以来。今回の感染症拡大の影響が出ているとみられる。
- 雇用形態別の有効求人倍率（原数値）は、「常用パート」が前月に比べ上昇（同＋0.02ポイント）の0.81倍となり、「正社員」は7か月連続で低下の0.53倍（同－0.01ポイント）。
- 県内安定所別の有効求人倍率（パートを含む、原数値）は、1倍超が「彦根」（1.02倍）のみで、「草津」（0.79倍）は3か月連続、「大津」（0.78倍）は4か月連続、「高島」（0.69倍）は5か月連続、「長浜」（0.67倍）と「東近江」（0.67倍）はともに4か月連続、「甲賀」（0.64倍）は5か月連続のそれぞれ1倍割れとなっている。
- 産業別の「新規求人数」（7月）は、
「建設業」：537人、前年同月比－25.3%で、4か月連続かつ大幅減少。
「製造業」：839人、同－48.5%で、18か月連続かつ大幅に減少。
「卸売・小売業」：814人、同－26.1%で、7か月連続かつ大幅に減少。
「医療、福祉」：1,756人、同－24.9%で、4か月連続かつ大幅に減少。
「サービス業」：767人、同－45.3%で、10か月連続で大幅減少。
「公務、その他」：558人、同＋99.3%で、2か月連続で大幅増加。
- 「雇用保険受給者実人員数」（7月）は、6,767人、同＋29.5%で、3か月連続かつ大幅に増加。
- 「常用雇用指数（事業所規模30人以上、2015年＝100）」（6月）は、99.4、同－3.4%で、3か月ぶりに低下。「製造業の所定外労働時間指数（同）」は53.2、同－45.8%で、17か月連続かつ大幅に低下。
- 「完全失業率」（20年4－6月期）は2.1%で、2四半期連続で上昇（前期比＋0.1ポイント）。



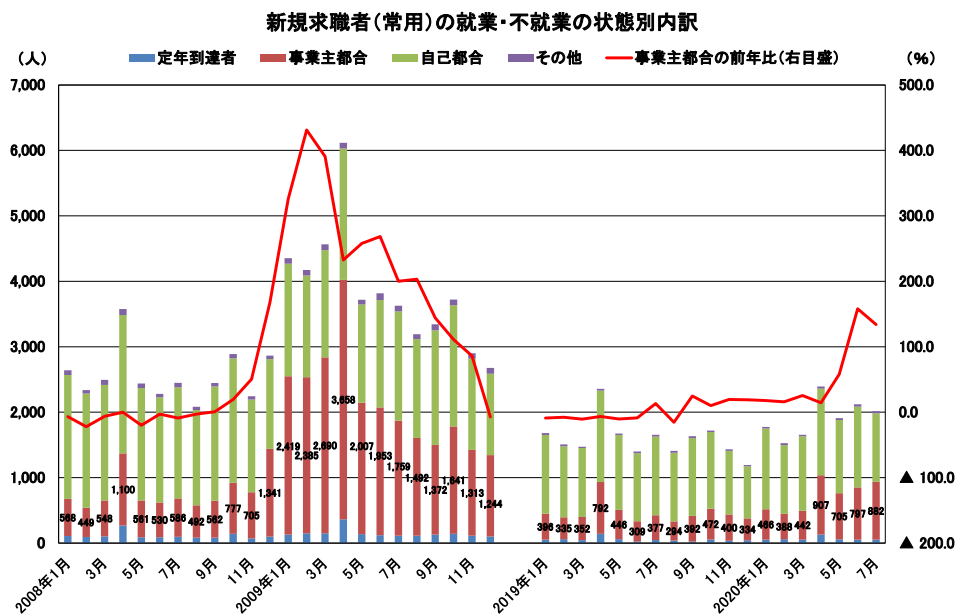


(出所:滋賀労働局)



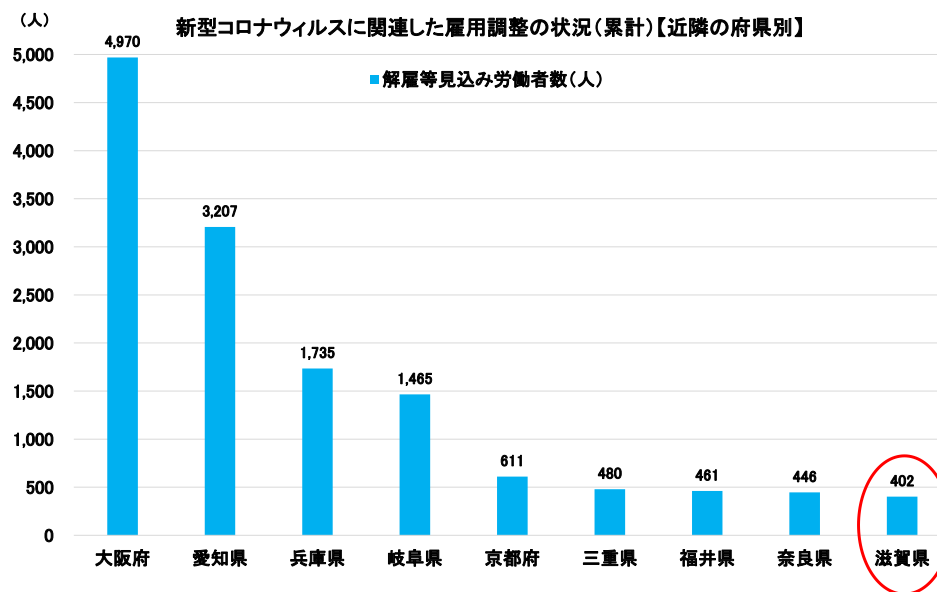


- 新規求職者（常用）の就業・不就業の状態別内訳の中から、「事業主都合」による離職者の推移をみると、7月は882人、前年同月比+134.0%の大幅増となった。リーマン・ショック直後の08年から09年にかけての状況に比べると水準は低いですが、今後の動向を注視する必要がある。



【ご参考】

- 厚生労働省の「新型コロナウイルス感染症に起因する雇用への影響に関する情報」によると、9月4日現在、新型コロナウイルス感染症に起因する「解雇等見込み労働者数」は全国で52,508人、滋賀県で402人となった。近隣の府県と比較すると、「解雇等見込み労働者数」は近隣府県の中では最も少ないが、今後の動向を注視する必要がある。
- この数値は、厚生労働省が都道府県労働局の聞き取りや公共職業安定所に寄せられた相談・報告等をもとに把握、集計したもので網羅的なものではない。「解雇等見込み労働者数」は、都道府県労働局及びハローワークに対して相談があった事業所等において解雇・雇止め等の予定がある労働者で、一部既に解雇・雇止めされたものも含まれている。



(注) 5/29集計分から9/4集計分までの累計

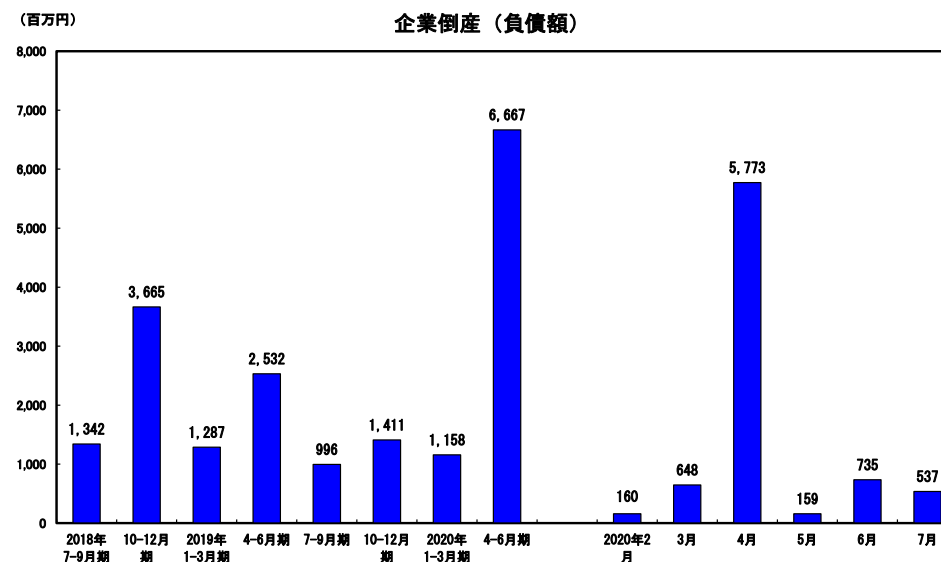
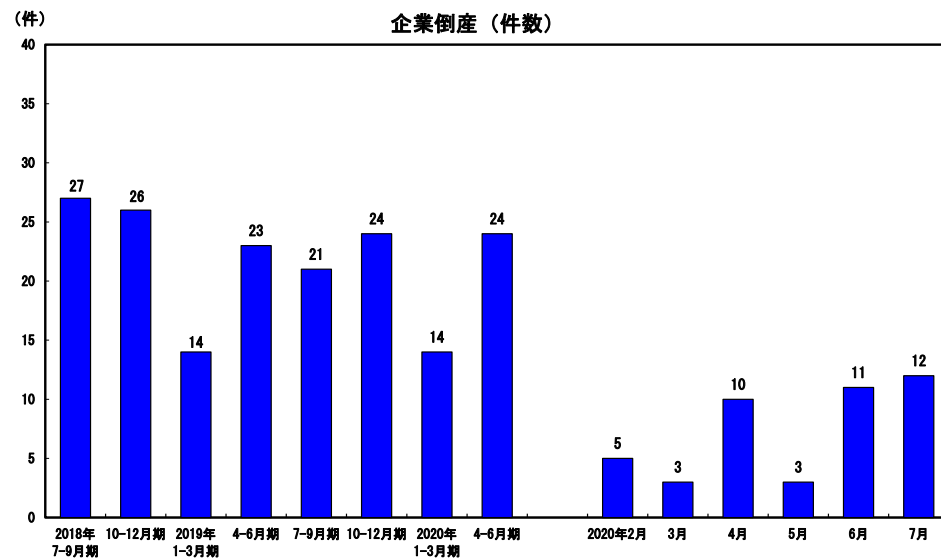
(資料) 厚生労働省職業安定局雇用政策課

8. 企業倒産…「負債総額」は2か月ぶりに前年を下回る

- ・(株)東京商工リサーチ滋賀支社のまとめによる「負債総額 10 百万円以上」の7月の倒産件数は 12 件で（前年差+ 3 件）、2 か月連続で前年を上回っている。負債総額は約 537 百万円（同-54 百万円）で、2 か月ぶりに前年を下回った。
- ・業種別では「サービス業他」が 5 件、「建設業」が 3 件、「卸売業」が 2 件、「製造業」と「小売業」が各 1 件ずつ。原因別では「販売不振」が 11 件、「既往のシワ寄せ」が 1 件。資本金別では 12 件中 10 件が「1 千万円未満」。

【20 年 7 月の県内の主な倒産】

商 号	負債額 (百万円)	倒産原因	倒産形態	業 種
(株)一才屋	260	販売不振	破産法	酒類卸
(株)永源寺こんにやく	85	販売不振	破産法	こんにやく製造販売



9. 県内主要観光地の観光客数

【①大津地域】

ミシガン+ピアンカ……………	20年 6月	(新型コロナのため休業)
	7月	2,997人 (前年比－80.7%)
道の駅：びわ湖大橋米プラザ……………	6月	40,855人 (同－26.9%)
	7月	40,605人 (同－12.9%)
道の駅：妹子の郷……………	6月	58,000人 (同－14.7%)
	7月	60,000人 (同－18.9%)
比叡山ドライブウェイ……………	6月	15,979人 (同－53.8%)
	7月	22,676人 (同－32.1%)
奥比叡ドライブウェイ……………	6月	9,455人 (同－57.3%)
	7月	10,801人 (同－42.1%)
びわ湖バレイ……………	6月	27,108人 (同－29.8%)
	7月	15,640人 (同－58.5%)

【②南部地域】

県立琵琶湖博物館……………	6月	15,049人 (同－53.6%)
	7月	19,698人 (同－62.0%)
道の駅：草津……………	6月	16,994人 (同－5.7%)
	7月	17,711人 (同－8.2%)
道の駅：こんぜの里りっとう……………	6月	1,572人 (同－37.5%)
	7月	1,416人 (同－38.1%)
ファーマーズマーケットおうみんち……………	6月	39,312人 (同－4.5%)
	7月	36,877人 (同＋1.8%)
びわ湖鮎家の郷……………	6月	500人 (同－96.6%)
	7月	1,000人 (同－93.2%)

【③甲賀地域】

県立陶芸の森……………	6月	34,672人 (同＋57.2%)
	7月	26,676人 (同＋20.3%)
MIHO MUSEUM……………	6月	(新型コロナのため休館)
	7月	(新型コロナのため休館)
道の駅：あいの土山……………	6月	6,000人 (同－27.5%)
	7月	7,730人 (同－3.6%)

【④東近江地域】

ラ コリーナ近江八幡……………	6月	155,062人 (同－39.1%)
	7月	204,502人 (同－15.0%)
休暇村 近江八幡……………	6月	2,805人 (同－74.7%)
	7月	4,579人 (同－49.9%)
安土(城郭資料館＋信長の館)……………	6月	3,614人 (同－41.7%)
	7月	4,906人 (同－21.2%)
道の駅：竜王かがみの里……………	6月	42,665人 (同－16.3%)
	7月	48,038人 (同－5.8%)
道の駅：アグリパーク竜王……………	6月	49,348人 (同－10.1%)
	7月	46,790人 (同＋1.6%)
道の駅：奥永源寺溪流の里……………	6月	31,658人 (同－12.8%)
	7月	33,423人 (同＋12.9%)
道の駅：あいとうマカレットステーション……………	6月	54,218人 (同－21.1%)
	7月	49,875人 (同－2.4%)
滋賀農業公園ブルーメの丘……………	6月	11,675人 (同－49.1%)
	7月	9,127人 (同－59.8%)

【⑤湖東地域】

彦根城……………	6月	14,242人 (同－68.4%)
	7月	21,731人 (同－48.9%)
かんぼの宿 彦根……………	6月	828人 (同－85.7%)
	7月	1,010人 (同－81.9%)
道の駅：せせらぎの里こうら……………	6月	14,474人 (同＋7.4%)
	7月	14,707人 (同＋12.8%)

【⑥湖北地域】

道の駅：近江母の郷……………	6月	16,870人 (同－9.8%)
	7月	18,330人 (同＋0.1%)
長浜城……………	6月	2,719人 (同－52.3%)
	7月	3,870人 (同－31.9%)
長浜「黒壁スクエア」……………	6月	34,584人 (同－67.2%)
	7月	63,757人 (同－45.2%)

道の駅：伊吹の里・旬彩の森…………… 6月 29,381人 (同+2.6%)
 7月 28,435人 (同+3.4%)
 道の駅：塩津海道あぢかまの里…………… 6月 30,156人 (同+2.1%)
 7月 30,066人 (同+2.1%)

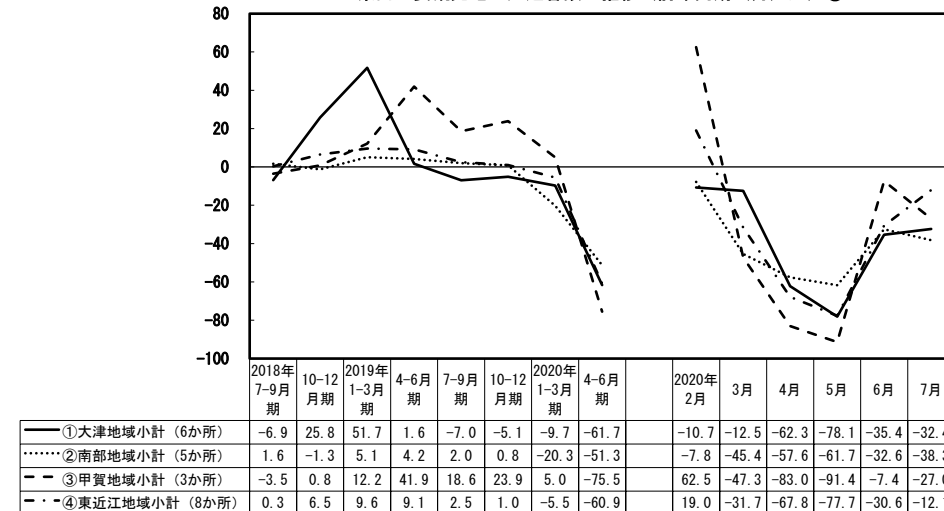
【⑦湖西地域】

県立びわ湖こどもの国…………… 6月 9,871人 (同-24.7%)
 7月 8,969人 (同-56.5%)
 道の駅：藤樹の里あどがわ…………… 6月 59,757人 (同-12.0%)
 7月 64,096人 (同-6.6%)
 道の駅：くつき新本陣 …………… 6月 16,804人 (同-14.1%)
 7月 20,922人 (同+2.5%)
 道の駅：マキノ追坂峠…………… 6月 13,264人 (同-3.9%)
 7月 15,358人 (同+7.7%)

【⑧その他】

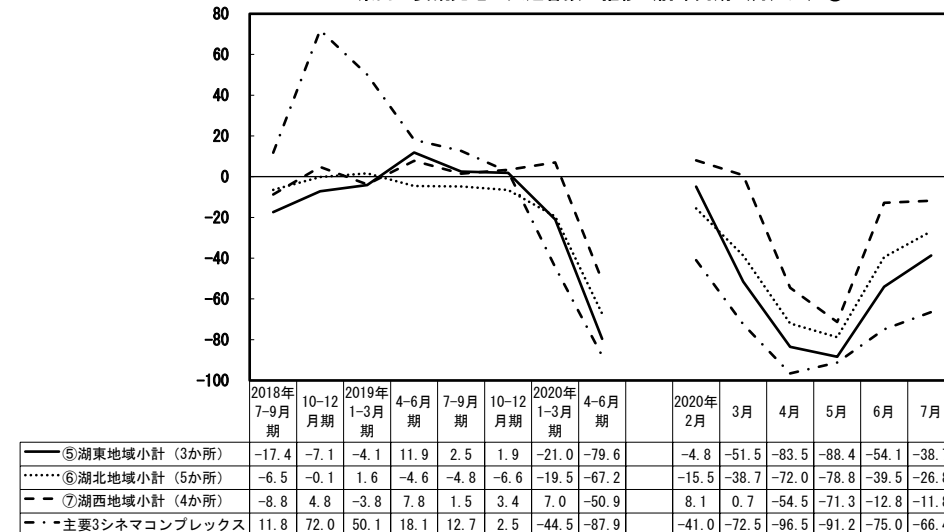
主要3シネマコンプレックス…………… 6月 9,028人 (同-75.0%)
 7月 16,866人 (同-66.4%)

県内主要観光地の入込客数の推移（前年同期（月）比）①



※①大津地域小計に含まれる「道の駅：妹子の郷」は、台風の影響で17年10月から18年3月まで営業停止

県内主要観光地の入込客数の推移（前年同期（月）比）②



《トピックス》

【最近の自社業況判断について】

(株)しがぎん経済文化センター調査より)
ー景況感は2四半期連続の－50以下ー

調査名：「県内企業動向調査（7-9月期）」

調査時期：2020年8月4日～24日

調査対象先：903社 有効回答数：367社（有効回答率41%）

うち製造業：166社（構成比45%）

うち非製造業：201社（ 〃 55%）

- ◆今回の調査（20年7-9月期）での自社の業況判断DIは-54で、前回（4-6月期）の-55から1ポイント上昇するも、2四半期連続で-50以下という極めて低い水準となった。
- ◆製造業は、前回の-59から10ポイント低下の-69となり、マイナス幅はさらに拡大し、7四半期連続かつ大幅なマイナス水準となっている。一般機械（-47→-15）はマイナス幅が縮小するも、化学（-40→-83）、食料品（-69→-92）、金属製品（-82→-92）、電気機械（-36→-50）、その他の製造業（-47→-71）はマイナス幅が拡大した。繊維（-90→-76）、木材・木製品（-100→-57）はマイナス幅が縮小するも、低水準が続いている。
- ◆非製造業は、前回の-52から10ポイント上昇の-42となり、マイナス幅は縮小したものの、4四半期連続のマイナス水準となっている。不動産（-38→-6）はマイナス幅が縮小するも、運輸・通信（-44→-67）、その他の非製造業（-36→-40）はマイナス幅が拡大した。建設（-33→-26）、卸売（-54→-41）、小売（-65→-50）、サービス（-78→-61）はマイナス幅が縮小するも、低水準が続いている。
- ◆3カ月後（20年10-12月期）は、製造業が1ポイント低下の-70、非製造業は12ポイント低下の-54、全体では7ポイント低下の-61と、マイナス幅はさらに拡大する見通しとなっている。

◆その他の判断項目

- ・売上DI（前回：-53→今回：-57）は前回から4ポイント低下し、7四半期連続でマイナス水準となった。
- ・経常利益DI（-53→-56）は前回から3ポイント低下し、8四半期連続でマイナス水準。
- ・製・商品の在庫DI（+14→+8）は6ポイント低下。
- ・販売価格DI（-11→-11）は横ばい。
- ・仕入価格DI（+4→+9）は5ポイント上昇。
- ・生産・営業用設備DI（+5→+5）は横ばい。
- ・設備投資を実施した（する）企業の割合は41%で、前回（37%）4ポイント増加。主な内容（複数回答）は、「生産・営業用設備の更新」（35%）が最も多く、次いで「車両の購入」（28%）、「生産・営業用設備の新規導入」（26%）。
- ・雇用人員DI（-1→+1）は、11年4-6月期以来、37四半期（9年超）ぶりにプラス水準となり、「過剰感」がでてきた。業種別にみると、製造業は2ポイント上昇の+15、非製造業は1ポイント低下の-12であり、製造業は過剰感が強く、非製造業は不足感が強い。

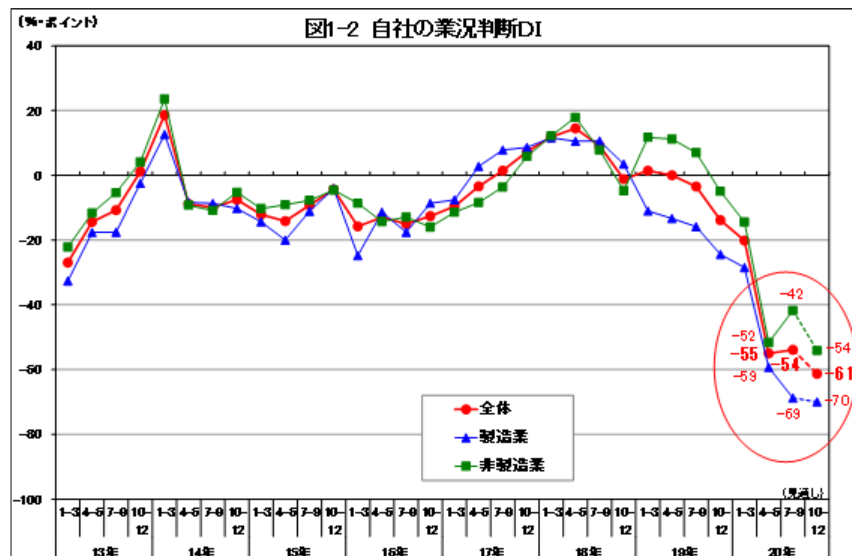
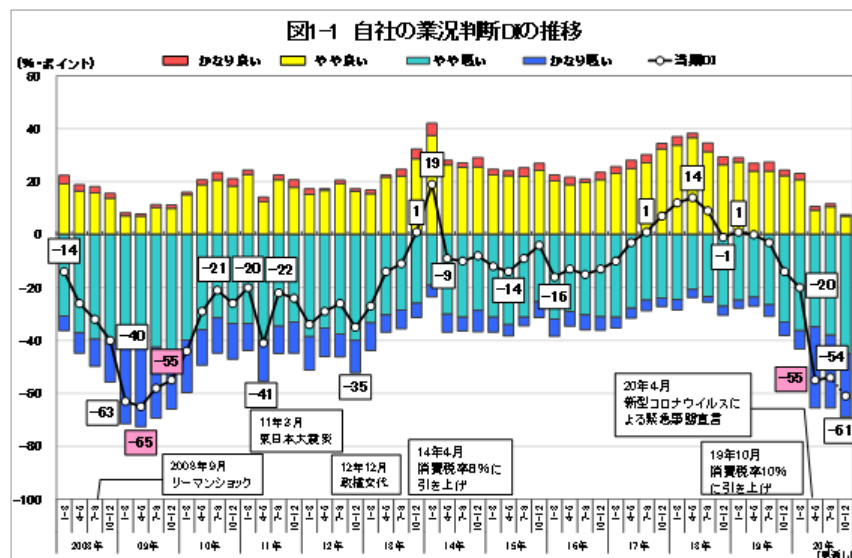


表1 自社の業況判断DI(業種別)

業種(※1)	今回の回答社数	20年 4-6月期 前回	20年 7-9月期 今回(※2)	20年 10-12月期 見通し
全体	363	-55	-54 (-70)	-61
製造業	166	-59	-69 (-74)	-70
繊維	17	-90	-76 (-95)	-81
木材・木製品	7	-100	-57 (-100)	-100
紙・パルプ	×	×	×	×
化学	12	-40	-83 (-33)	-55
石油・石炭	×	×	×	×
窯業・土石	7	-71	-71 (-71)	-71
鉄鋼	×	×	×	×
非鉄金属	×	×	×	×
食料品	13	-69	-92 (-71)	-69
金属製品	24	-82	-92 (-100)	-88
一般機械	13	-47	-15 (-59)	-23
電気機械	10	-36	-50 (-85)	-80
輸送用機械	×	×	×	×
精密機械	×	×	×	×
その他の製造業	41	-47	-71 (-67)	-70
非製造業	197	-52	-42 (-68)	-54
建設	53	-33	-26 (-63)	-40
不動産	17	-38	-6 (-38)	-38
卸売	27	-54	-41 (-76)	-59
小売	38	-65	-50 (-66)	-68
運輸・通信	12	-44	-67 (-75)	-58
電気・ガス	×	×	×	×
サービス	36	-78	-61 (-82)	-65
リース	×	×	×	×
その他の非製造業	10	-36	-40 (-38)	-50

(※1) 回答数が5社以下の業種は非表示(×)

(※2) ()内の数値は前回調査時点での7-9月期の見通し

【[第2回]新型コロナウイルスによる企業活動への影響】(株しがぎん経済文化センター調査より)

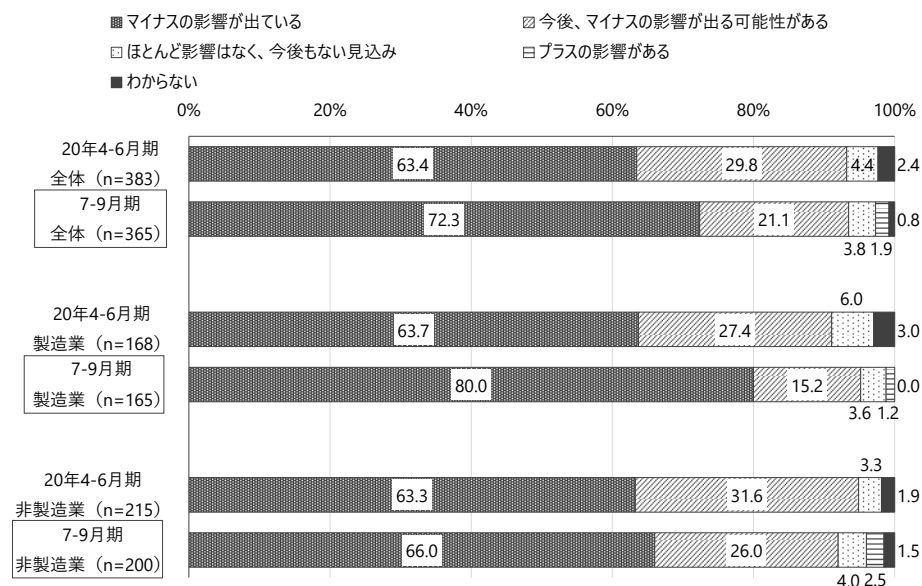
－ 7割超で「企業活動にマイナスの影響」－

調査名：「県内企業動向調査(7-9月期)」の特別項目
 調査時期：2020年8月4日～24日
 調査対象先：県内に本社を置く企業および県外からの進出企業計903社
 有効回答数：367社(有効回答率41%)
 うち製造業：166社(構成比45%)
 うち非製造業：201社(〃55%)

◆7割超で、企業活動に「マイナスの影響が出ている」(図表1)

- 新型コロナウイルス感染症による企業活動への影響についてみると、全体では「マイナスの影響が出ている」が72.3%で最も高く、「今後、マイナスの影響が出る可能性がある」(21.1%)を合わせると9割強(93.4%)でマイナス影響を実感ないし予想している。前期調査(4-6月期)と比較すると、「マイナスの影響が出ている」が8.9ポイント上昇した。
- 業種別では、製造業は「マイナスの影響が出ている」が80.0%で、「今後、マイナスの影響が出る可能性がある」(15.2%)を合わせると、95.2%となった。前期調査から「マイナスの影響が出ている」は+16.3ポイントと大きく上昇した。非製造業は「マイナス影響がある」(66.0%)と「今後、マイナス影響が出る可能性がある」(26.0%)の合計は92.0%で、前期調査(94.9%)からやや低下した。

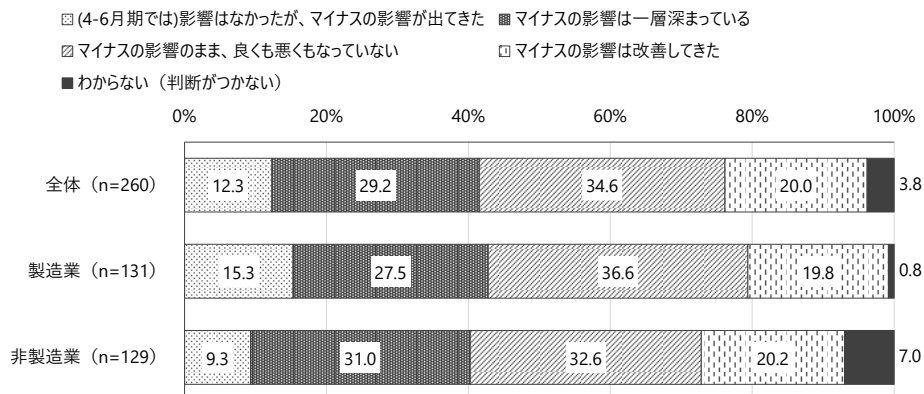
図表1 新型コロナウイルス感染症の企業活動への影響(業種別)



◆6割超で、マイナス影響改善せず(図表2)

- 前問で「マイナスの影響が出ている」と回答した企業に、前期調査(4-6月期)と比べたマイナス影響の程度をたずねたところ、全体では「(4-6月期では)影響はなかったが、マイナスの影響が出てきた」が12.3%で、7-9月期からマイナス影響が発生した企業は約1割となった。4-6月期に比べて、「マイナスの影響は一層深まっている」は29.2%で、「マイナス影響のまま、良くも悪くもなっていない」(34.6%)を合計した63.8%の企業でマイナス影響は改善していない。一方、「マイナスの影響は改善してきた」は2割(20.0%)あった。
- 製造業は「(4-6月期では)影響はなかったが、マイナスの影響が出てきた」が15.3%と非製造業(9.3%)を上回った。

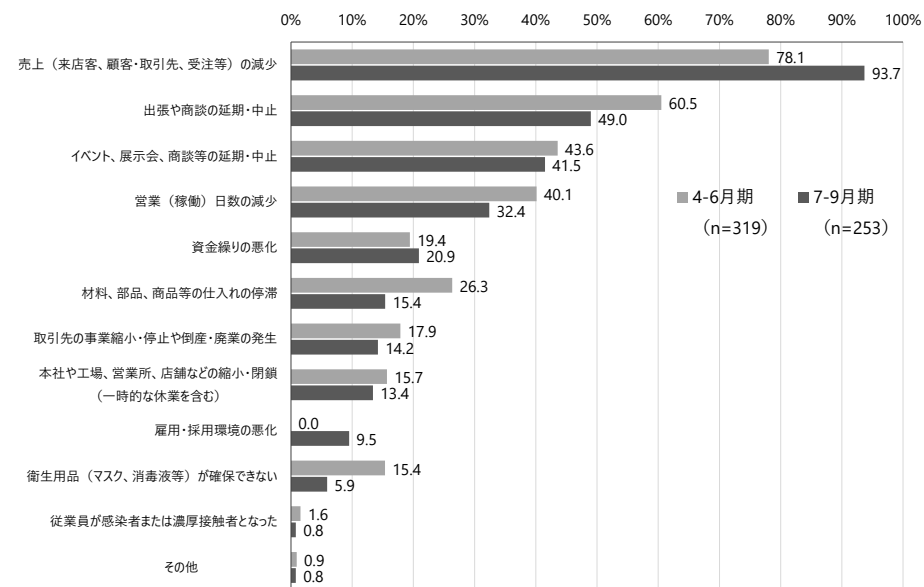
図表2 前期調査（4-6月期）と比較したマイナス影響の程度（業種別）



◆ マイナス影響の内容は、「売上減少」が大幅増加（図表3）

・最初の設問で「マイナスの影響が出ている」と回答した企業に、マイナス影響の内容をたずねたところ（複数回答）、「売上（来店客、顧客・取引先、受注等）の減少」が93.7%で最も高く、前期調査から+15.6ポイントと大幅に上昇した。次いで「出張や商談の延期・中止」（49.0%）、「イベント、展示会、商談等の延期・中止」（41.5%）となったが、前期調査からは低下した。一方で、前期回答ゼロ（0.0%）だった「雇用・採用環境の悪化」（9.5%）は大きく上昇した。

図表3 マイナス影響の内容（複数回答）



◆ 6～7月の売上高、約8割の企業で前年を下回る（図表4・5）

- ・昨年（2019年）6～7月の売上高を「100」として、今年6～7月の売上高をたずねた。回答企業の割合でみると、全体では「100未満」が78.2%を占め、前期調査（71.9%）から6.3ポイント上昇した。製造業は85.1%と前期調査（67.1%）から+18.0ポイントと大きく上昇し、非製造業の72.2%を上回った。
- ・また、「50未満」（＝売上高50%以上減）、「30未満」（＝売上高70%以上減）ともに、非製造業の割合はやや低下したが、製造業は上昇した。製造業での売上減少を注視する必要がある。

図表4 2019年の売上高を「100」としたときの2020年の売上高

〔指数別にみる回答企業の割合〕（業種別）

	(単位：％)					
	全体		製造業		非製造業	
	3～4月 345社	6～7月 348社	3～4月 158社	6～7月 161社	3～4月 187社	6～7月 187社
100以上	28.1	21.8	32.9	14.9	24.1	27.8
100未満	71.9	78.2	67.1	85.1	75.9	72.2
(50未満)	(7.2)	(6.0)	(3.2)	(5.0)	(10.7)	(7.0)
(30未満)	(2.9)	(2.3)	(0.6)	(3.1)	(4.8)	(1.6)

※〔3～4月〕〔6～7月〕の売上高を前年同期間と比較

- ・回答数値の平均値でみると、全体では82.0と、前期調査（83.4）からやや低下した。
- ・業種別では、製造業は79.5で前期調査（87.4）から7.9ポイント低下。非製造業は84.1で前期（80.1）から4.0ポイント上昇した。製造業は前期と比較可能な9業種中8業種で低下した。低下幅が大きいのは、窯業・土石（－18.4ポイント）、化学（－17.3ポイント）、電気機械（－11.1ポイント）、繊維（－10.9ポイント）。非製造業は7業種中4業種が上昇し、上昇幅が大きいのは、サービス（＋12.8ポイント）、不動産（＋11.8ポイント）、卸売（＋9.5ポイント）。

図表5 2019年の売上高を「100」としたときの2020年の売上高

〔業種別の平均値〕

	6～7月売上高		3～4月		6～7月売上高		3～4月
	161社	79.5	87.4		187社	84.1	80.1
製造業				非製造業			
繊維	17社	74.1	85.0	建設	50社	81.4	83.3
木材・木製品	7社	72.1	79.0	不動産	15社	93.0	81.2
紙・パルプ	—	—	—	卸売	28社	92.4	82.9
化学	12社	82.5	99.8	小売	35社	83.6	82.1
石油・石炭	—	—	—	運輸・通信	13社	94.0	96.2
窯業・土石	7社	76.6	95.0	電気・ガス	—	—	—
鉄鋼	—	—	—	サービス	32社	73.9	61.1
非鉄金属	7社	77.9	—	リース	—	—	—
食料品	13社	76.5	71.3	その他の非製造業	10社	81.7	88.7
金属製品	24社	73.9	81.9	全体	348社	82.0	83.4
一般機械	13社	87.2	90.6				
電気機械	10社	84.2	95.3				
輸送用機械	—	—	—				
精密機械	—	—	90.8				
その他の製造業	37社	81.9	88.4				

※回答数が5社以下の業種は非表示（—）

※〔3～4月〕〔6～7月〕の売上高を前年同期間と比較

【日本政策投資銀行の2020年度設備投資調査結果】

ー前年度に続きマイナスの見込みー

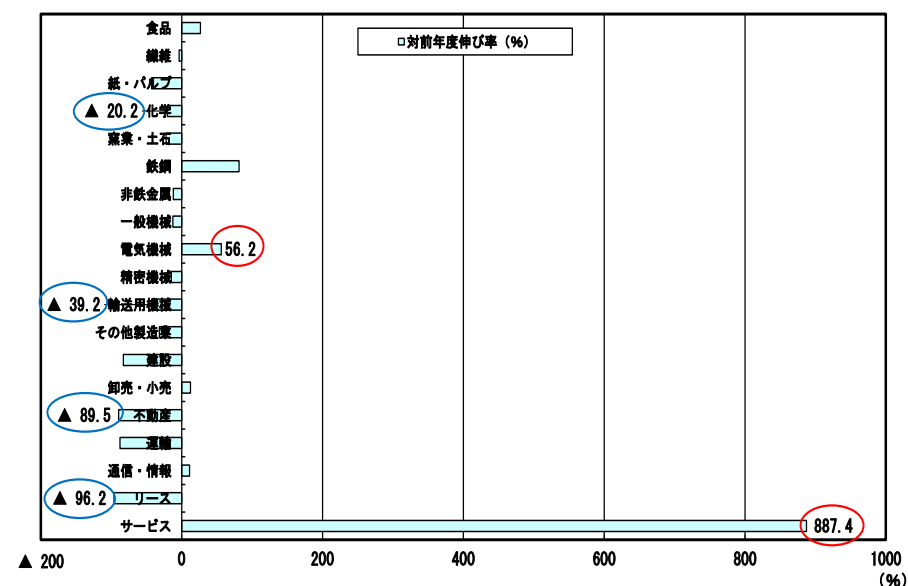
- ◆日本政策投資銀行関西支店の設備投資計画調査によると、滋賀県における2020年度の設備投資計画は全産業で前年度比▲17.1%の大幅マイナスとなり、前年度に続きマイナスになる見込み。
- ◆製造業は、「電気機械」（同+56.2%）で増加するも、能力増強投資が減少する「輸送用機械」（同▲39.2%）、「化学」（同▲20.2%）などで減少し、3年連続の減少となる（同▲17.9%）。
- ◆非製造業は、ホテル新設投資がある「サービス」（同+887.4%）などで増加するものの、商業施設への投資が剥落する「リース」（同▲96.2%）、土地開発関連投資が剥落する「不動産」（同▲89.5%）などで減少し、2年連続の減少となる（同▲15.4%）。

府県別設備投資動向

（単位：％）

	全 産 業			製 造 業			非 製 造 業		
	増減率		対関西シェア (2020年度)	増減率		対関西シェア (2020年度)	増減率		対関西シェア (2020年度)
	2019年度	2020年度		2019年度	2020年度		2019年度	2020年度	
滋賀県	▲ 5.2	▲ 17.1	6.1	▲ 6.0	▲ 17.9	10.4	▲ 3.4	▲ 15.4	3.2
京都府	▲ 19.6	47.6	14.2	25.1	20.7	16.3	▲ 39.6	82.1	12.7
大阪府	▲ 2.8	▲ 12.7	46.3	31.7	▲ 4.1	38.1	▲ 11.3	▲ 16.3	51.7
兵庫県	0.0	18.1	29.6	1.7	8.2	29.0	▲ 1.7	25.4	30.0
奈良県	11.6	▲ 38.8	1.3	▲ 29.7	▲ 50.1	0.9	24.7	▲ 33.0	1.6
和歌山県	▲ 5.8	▲ 3.2	2.6	29.6	6.7	5.3	▲ 21.5	▲ 31.9	0.8
関西	▲ 3.8	0.2	100.0	12.1	0.5	100.0	▲ 11.7	▲ 0.0	100.0

滋賀県内への主要業種別設備投資計画（2020年度）

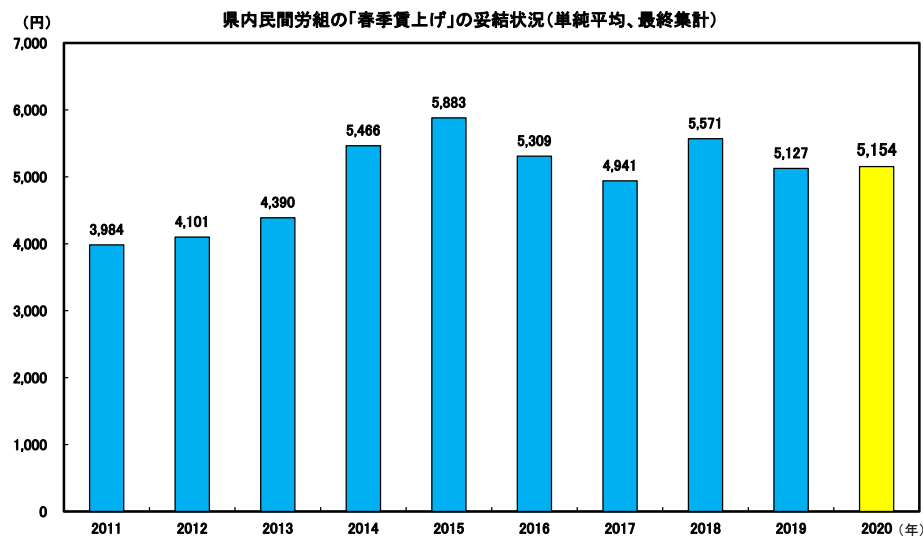


- ◆この調査は、6月22日を回答期限として、原則として資本金1億円以上の民間企業（金融保険業等は除く）で、滋賀県に設備投資を行う企業を調査対象としたもの。産業分類は、原則として主業基準分類（企業の主たる業種に基づき分類）で集計。表示金額基準は、単独決算・国内投資・工事ベースで、原則として建設仮勘定を含む有形固定資産の新規計上額。

【県内民間労組の春季賃上げ妥結状況（最終集計）】

ー妥結額は 5,154 円で、概ね横ばいー

- ◆県内民間労働組合の 2020 年春季賃上げ妥結状況の最終集計（6 月 30 日現在）によると、全産業・全規模の平均妥結額は 5,154 円（前年比+27 円）、賃上げ率は 1.83%（同+0.01 ポイント上昇）で、概ね横ばいとなった。
- ◆規模別の妥結額では、「従業員規模 300 人未満」は 4,121 円で 444 円の減少、賃上げ率は 1.64%で 0.16 ポイント低下、「従業員規模 300 人以上」は 5,509 円で 205 円の増加、賃上げ率は 1.89%で 0.06 ポイント上昇。
- ◆産業別の妥結額では、製造業の平均は 4,759 円で 362 円の減少、賃上げ率は 1.70%で 0.15 ポイント低下、非製造業は 5,548 円で 414 円の増加、賃上げ率は 1.97%で 0.18 ポイント上昇。
- ◆本調査は県内の全ての民間労働組合 601 組合を対象として調査を実施し、6 月 30 日までに妥結し、平均賃金、妥結額が判明している 242 組合について集計したもの。



【県内企業の賃上げの動向について】

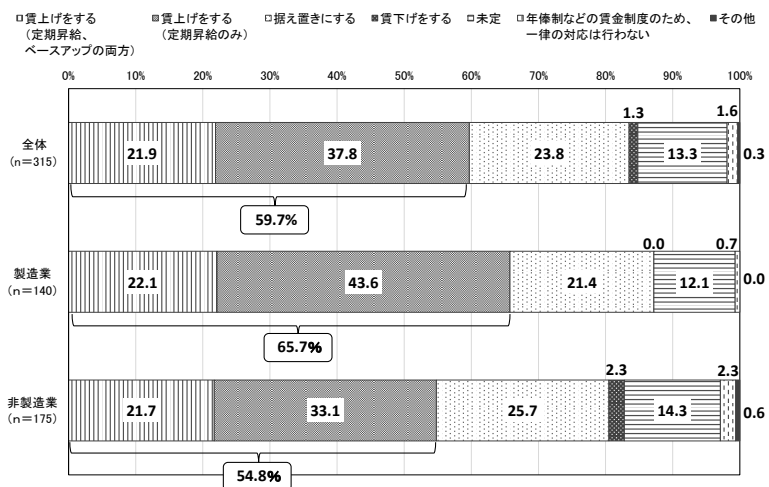
(株しがぎん経済文化センター調査より)

ー「賃上げをする」企業、5 年ぶりに大幅減少ー

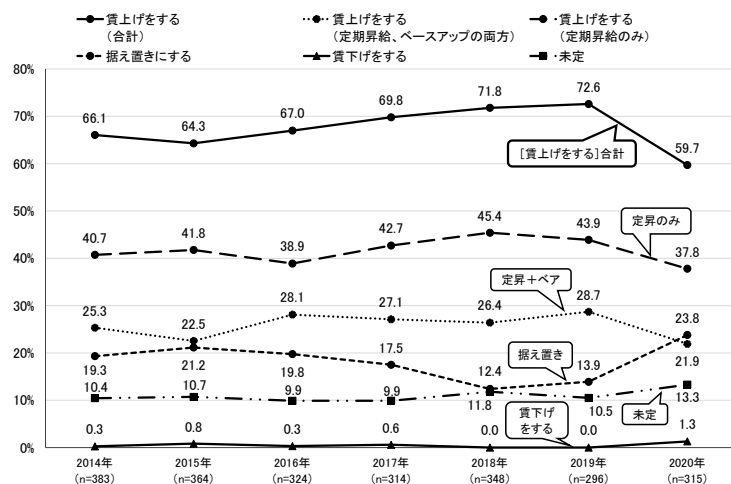
調 査 名：「県内企業動向調査（4－6 月期）」の「特別調査」
 調 査 時 期：6 月 8 日～22 日
 調査対象先：903 社 有効回答数：315 社（有効回答率 35%）
 うち製造業：140 社（有効回答数の構成比 44%）
 うち非製造業：175 社（〃 56%）

- ◆今年度中（2020 年 4 月 1 日～2021 年 3 月 31 日）の賃上げ実施状況（予定を含む）について、「定期昇給、ベースアップの両方」（21.9%）と「定期昇給のみ」（37.8%）を合計した「賃上げをする」企業の割合は 59.7%で、前年比-12.9 ポイントと大きく減少した。「据え置きにする」は 23.8%で前年比 9.9 ポイント増加。「賃下げをする」は 1.3%（同+1.3 ポイント）、「未定」は 13.3%（同+2.8 ポイント）（図表 1）。
- ◆調査を開始した 14 年からの推移をみると、「賃上げをする」割合（59.7%）は 5 年ぶりに減少し、調査開始以来、最も低くなった。「定期昇給、ベースアップの両方」「定期昇給のみ」とともに減少し、逆に「据え置きにする」（23.8%）は調査開始以来、最も高くなり、「賃下げをする」（1.3%）は 3 年ぶりに増加した（図表 2）。
- ◆大業種別でみると、「賃上げをする」割合は製造業が 65.7%、非製造業は 54.8%で、いずれも調査開始以降、最も低くなった（図表 1）。

図表1 賃上げの実施状況（予定を含む）〔大業種別〕



図表2 賃上げの実施状況（一部抜粋）の推移



◆業種別の詳細では、[賃上げをする]は製造業で一般機械（92.3%）、化学（91.6%）、窯業・土石（77.7%）、電気機械（72.8%）が高かったものの、食料品（33.3%）、金属製品、その他の製造業（ともに50.0%）が低い。非製造業ではその他の非製造業（75.0%）、運輸・通信（70.0%）が高かったものの、不動産（21.4%）は低い（図表3）。

図表3 賃上げの実施状況（予定を含む）〔業種別詳細〕

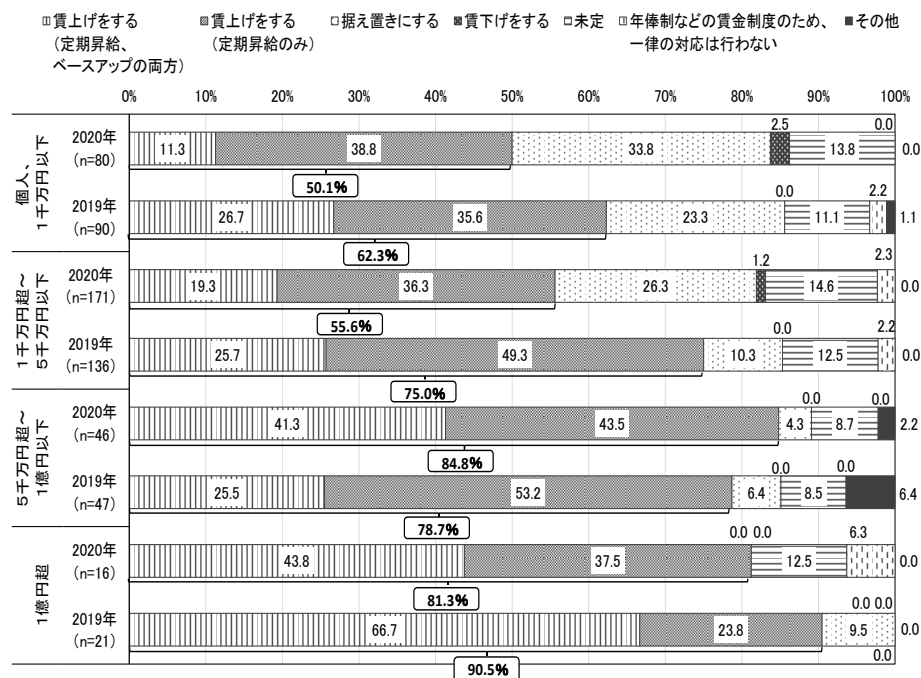
業種		賃上げをする			据え置きにする	賃下げをする	未定	年俸制などの賃金制度のため、一律の対応は行わない	その他
		定期昇給、ベースアップの両方(①)	定期昇給のみ(②)	合計(①+②)					
全体	315	21.9	37.8	59.7	23.8	1.3	13.3	1.6	0.3
製造業	140	22.1	43.6	65.7	21.4	0.0	0.0	0.7	0.0
繊維	16	25.0	43.8	68.8	25.0	0.0	6.3	0.0	0.0
木材・木製品	※	※	※	※	※	※	※	※	※
紙・パルプ	※	※	※	※	※	※	※	※	※
化学	12	33.3	58.3	91.6	0.0	0.0	8.3	0.0	0.0
石油・石炭	※	※	※	※	※	※	※	※	※
窯業・土石	9	33.3	44.4	77.7	11.1	0.0	11.1	0.0	0.0
鉄鋼	※	※	※	※	※	※	※	※	※
非鉄金属	※	※	※	※	※	※	※	※	※
食料品	12	8.3	25.0	33.3	50.0	0.0	16.7	0.0	0.0
金属製品	16	25.0	25.0	50.0	37.5	0.0	12.5	0.0	0.0
一般機械	13	15.4	76.9	92.3	0.0	0.0	0.0	7.7	0.0
電気機械	11	36.4	36.4	72.8	9.1	0.0	18.2	0.0	0.0
輸送用機械	※	※	※	※	※	※	※	※	※
精密機械	※	※	※	※	※	※	※	※	※
その他の製造業	30	13.3	36.7	50.0	30.0	0.0	20.0	0.0	0.0
非製造業	175	21.7	33.1	54.8	25.7	2.3	14.3	2.3	0.6
建設	56	26.8	32.1	58.9	21.4	1.8	12.5	5.4	0.0
不動産	14	14.3	7.1	21.4	50.0	0.0	28.6	0.0	0.0
卸売	26	11.5	42.3	53.8	26.9	7.7	3.8	3.8	3.8
小売	27	25.9	29.6	55.5	18.5	3.7	22.2	0.0	0.0
運輸・通信	10	10.0	60.0	70.0	20.0	0.0	10.0	0.0	0.0
電気・ガス	※	※	※	※	※	※	※	※	※
サービス	26	15.4	34.6	50.0	26.9	0.0	23.1	0.0	0.0
リース	※	※	※	※	※	※	※	※	※
その他の非製造業	12	41.7	33.3	75.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0

※回答数が5社以下の業種は非表示

※四捨五入の関係で、①②の単純合計と合計(①+②)は一致しないことがある

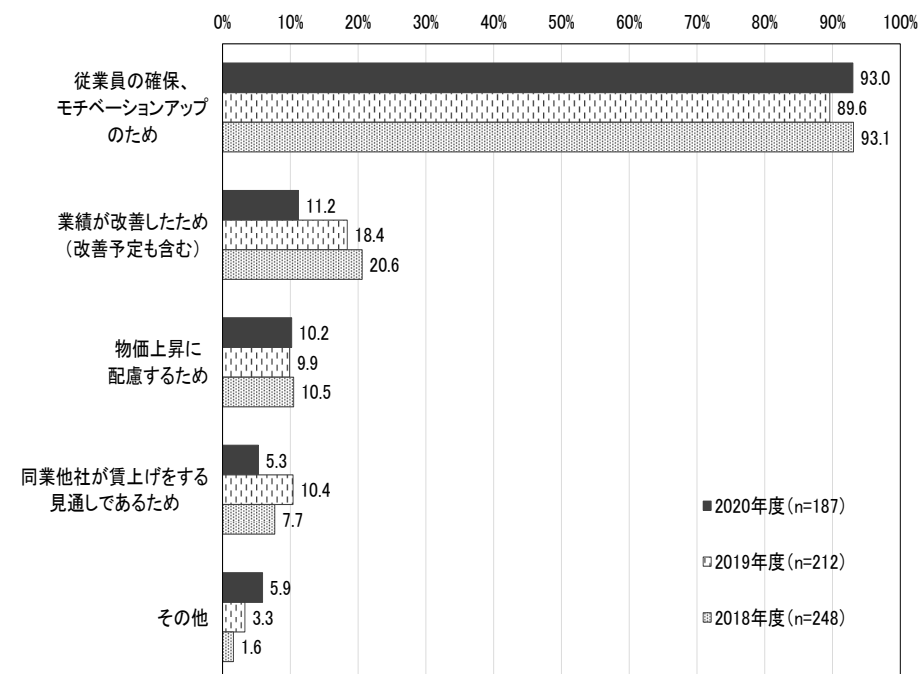
◆資本金別では、規模が大きくなるほど「賃上げをする」割合が高まる傾向にあるものの、「5千万円超～1億円以下」を除いて、前年より減少した。特に「1千万円超～5千万円以下」（前年比－19.4ポイント）、「個人、1千万円以下」（同－12.2ポイント）は減少幅が大きい。「賃下げをする」は過去2年連続で0パーセントだったが、今回は規模が小さい企業で発生している（図表4）。

図表4 賃上げの実施状況（予定を含む）2019-2020年比較〔資本金別〕



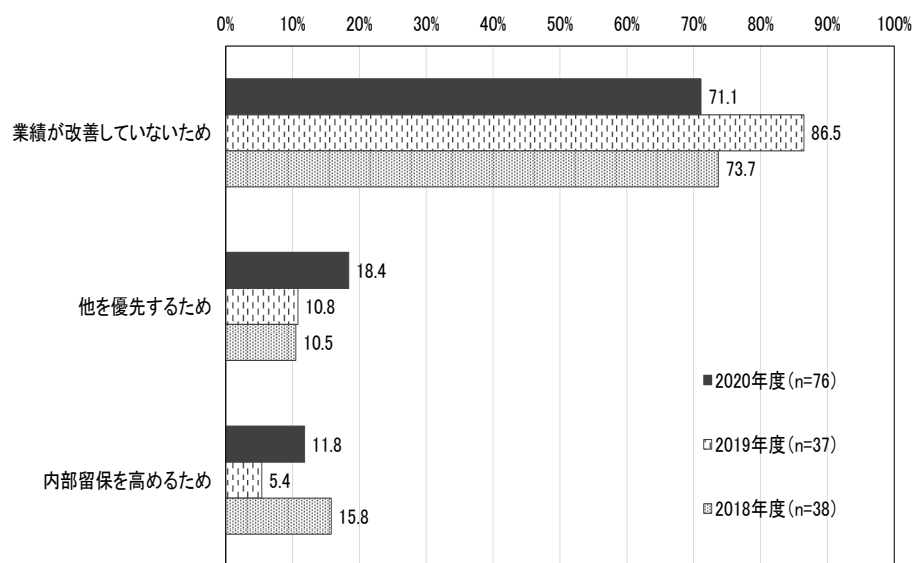
◆「賃上げをする」と回答した企業にその理由をたずねたところ、「従業員の確保、モチベーションアップのため」（93.0%）が9割超で突出して高い。次いで、「業績が改善したため」（11.2%）となったが、前年比－7.2ポイントと大きく減少した（図表5）。

図表5 賃上げをする理由（複数回答）



- ◆「据え置きにする」または「賃下げをする」と回答した企業にその理由をたずねたところ、「業績が改善していないため」が71.1%と、前年（86.5%）より15.4ポイント減少した。次いで「他を優先するため」（18.4%）、「内部留保を高めるため」（11.8%）と続き、いずれも前年より増加した（図表6）。

図表6 賃上げをしない理由（複数回答）



【平成29（2017）年度県民経済計算の推計結果】 —名目経済成長率は5年連続、実質は3年連続の増加—

- ◆滋賀県の県内総生産（生産側）の対前年度比（経済成長率）をみると、平成29年度は名目で+2.5%となり5年連続の増加、物価の変動分を除いた実質で+3.0%となり3年連続の増加となった。国の経済成長率をみると、名目は+2.0%、実質は+1.9%となり、本県の経済成長率は名目、実質ともに全国を上回っている。
- ◆主要産業である製造業の総生産額2兆8,236億円（前年度比+3.5%）の増加がプラス成長の主な要因。製造業のうち「食料品」2,215億円（同+49.4%）、「窯業・土石製品」2,060億円（同+38.1%）、「化学」5,840億円（同+9.4%）等が増加。製造業以外では「建設業」2,789億円（同+11.1%）、「電気・ガス・水道・廃棄物処理業」2,221億円（同+10.0%）等が増加。
- ◆県内総生産における産業別構成比は「第1次産業」0.6%（前年度0.6%）、「第2次産業」47.5%（同46.7%）、「第3次産業」51.3%（同52.1%）。県内総生産に占める製造業の構成比は43.2%（同42.8%）。
- ◆県民所得4兆6,466億円、前年度比+3.3%で5年連続の増加。県民所得のうち、「県民雇用者報酬」は同+1.3%、「財産所得」は同+9.5%、「企業所得」は同+7.3%でいずれも増加。県民所得を総人口で割った1人当たり県民所得は329万円（前年度318万4千円）で前年度比+3.3%。
- ◆県内総支出（支出側）をみると、「民間最終消費支出」は前年度比+0.6%、政府最終消費支出は同+1.1%、総資本形成+5.3%でいずれも増加。民間最終消費支出のうち「家計最終消費支出」は同+0.8%、総資本形成のうち「民間企業設備」は同+5.6%の増加。

【参考：平成29（2017）年度の日本経済の概要】

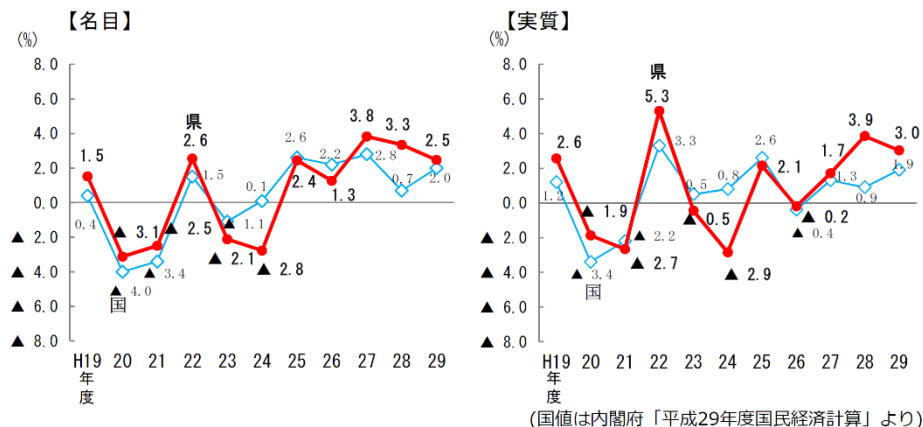
日本経済は緩やかに回復し、内外需がともに回復するバランスのとれた成長を続けました。2018年初めには、冬の天候不順等の影響もあってやや成長率が鈍化しましたが、海外経済の回復、情報化をはじめとする技術革新の進展、雇用・所得環境の改善に支えられた回復の基調は継続しました（参考：内閣府「平成30年度年次経済財政報告」）。

■主な計数

		実数		前年度比(%)*		(参考) 国の前年度比(%)	
		平成28年度	平成29年度	H28	H29	H28	H29
県内総生産	名目	6兆3,758億円	6兆5,332億円	3.3	2.5	0.7	2.0
	実質	6兆1,614億円	6兆3,479億円	3.9	3.0	0.9	1.9
県民所得※③		4兆4,980億円	4兆6,466億円	3.0	3.3	0.3	3.3
1人当たり県民所得		318万4千円	329万円	3.0	3.3	0.4	3.5

* 前年度比：百万円単位で計算したもの

■経済成長率の推移



【住民基本台帳人口に基づく人口動態調査（令和2年1月1日現在）】

－日本人の減少を外国人の増加でカバーし、前年比868人増加の142万948人－

◆令和2年1月1日現在の住民基本台帳人口に基づく滋賀県の人口は、前年比868人増加（＋0.06％）の1,420,948人となった。うち日本人は同2,861人減少の1,387,945人に対し、外国人は同3,729人増加の33,003人で、日本人の減少を外国人の増加でカバーした形となっている。

住民基本台帳人口(令和2年1月1日現在)

	人 口 (人)								
	男			女			合計		
	日本人	外国人	計	日本人	外国人	計	日本人	外国人	計
県 計	684,271	17,807	702,078	703,674	15,196	718,870	1,387,945	33,003	1,420,948
市 計	647,211	16,647	663,858	666,144	14,298	680,442	1,313,355	30,945	1,344,300
町 計	37,060	1,160	38,220	37,530	898	38,428	74,590	2,058	76,648

前年度からの増減（「令和2年1月1日現在」－「平成31年1月1日現在」）

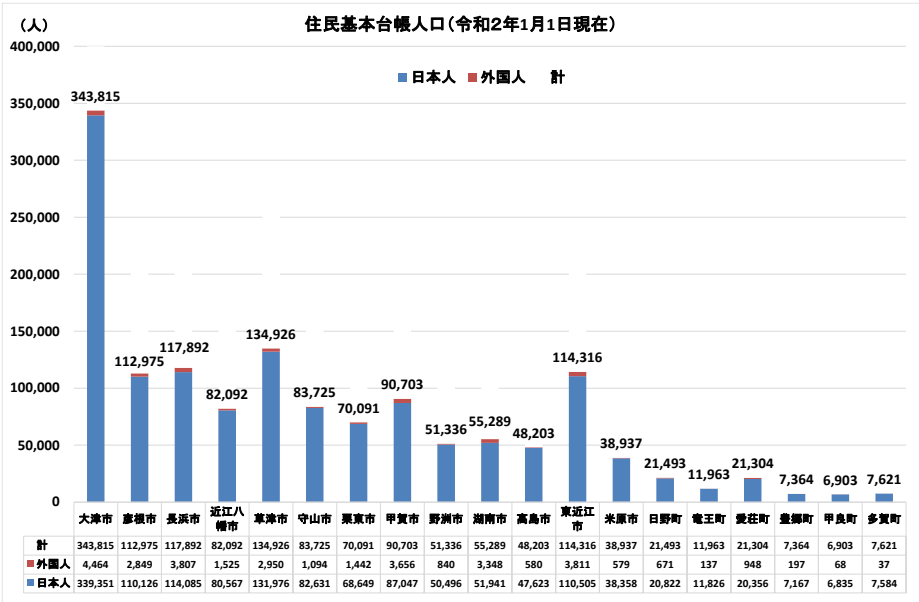
	人 口 (人)								
	男			女			合計		
	日本人	外国人	計	日本人	外国人	計	日本人	外国人	計
県 計	-1,149	2,449	1,300	-1,712	1,280	-432	-2,861	3,729	868
市 計	-1,016	2,349	1,333	-1,419	1,175	-244	-2,435	3,524	1,089
町 計	-133	100	-33	-293	105	-188	-426	205	-221

◆平成 31 年（令和元年） 1 年間の人口増減率上位の都道府県をみると、総計で増加したのは 8 都府県のみで、滋賀県の順位は昨年と同じ 7 位となった。日本人では滋賀県は▲0.21%で、昨年より 1 ランク下がり 9 位、外国人では+12.74%で伸び率は 2.47 ポイント上昇したが(+10.27%→+12.74%)、順位は昨年と同じ 10 位。

人口増減率上位の都道府県(令和2年1月1日－平成31年1月1日)

順位	総計		日本人		外国人	
	都道府県名	人口増減率(%)	都道府県名	人口増減率(%)	都道府県名	人口増減率(%)
1	東京都	0.69	東京都	0.52	宮崎県	19.42
2	沖縄県	0.36	沖縄県	0.16	沖縄県	17.36
3	神奈川県	0.22	神奈川県	0.05	鹿児島県	16.33
4	埼玉県	0.17	埼玉県	▲ 0.03	北海道	15.63
5	千葉県	0.136	千葉県	▲ 0.05	熊本県	15.37
6	愛知県	0.135	愛知県	▲ 0.14	佐賀県	13.68
7	滋賀県	0.06	福岡県	▲ 0.16	岩手県	12.95
8	大阪府	0.01	大阪府	▲ 0.19	香川県	12.92
9	福岡県	▲0.03	滋賀県	▲ 0.21	愛媛県	12.62
10	京都府	▲0.36	兵庫県	▲ 0.49	滋賀県	12.74

◆県内市町別の令和 2 年 1 月 1 日現在の人口をみると、人口 10 万人以上は大津市（343,815 人）、草津市（134,926 人）、長浜市（117,892 人）、東近江市（114,316 人）、彦根市（112,975 人）の順となっている。うち日本人が最も多いのは大津市（339,351 人）で、最も少ないのは甲良町（6,835 人）。外国人が最も多いのは大津市（4,464 人）で、最も少ないのは多賀町（37 人）。



◆平成31年（令和元年）1年間の増減をみると、増加は9市町で、最も増加したのは草津市の+951人で、逆に最も減少したのは高島市の▲760人。日本人が最も増加したのは大津市で+677人で、最も減少したのは長浜市で▲1,044人。外国人が最も増加したのは東近江市で+571人、減少したのは竜王町のみで▲82人。

《ご参考①：国内景気の動向》（2020年8月27日：内閣府）

月例経済報告

令和2年8月

総論

（我が国経済の基調判断）

景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、このところ持ち直しの動きがみられる。

- ・個人消費は、このところ持ち直している。
- ・設備投資は、弱含んでいる。
- ・輸出は、持ち直しの動きがみられる。
- ・生産は、一部に持ち直しの動きがみられる。
- ・企業収益は、感染症の影響により、大幅な減少が続いている。企業の業況判断は、厳しさは残るものの、改善の動きがみられる。
- ・雇用情勢は、感染症の影響により、弱い動きとなっている。
- ・消費者物価は、横ばいとなっている。

先行きについては、感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを引き上げていくなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待されるが、感染症が内外経済に与える影響に十分注意する必要がある。また、金融資本市場の変動に十分留意する必要がある。

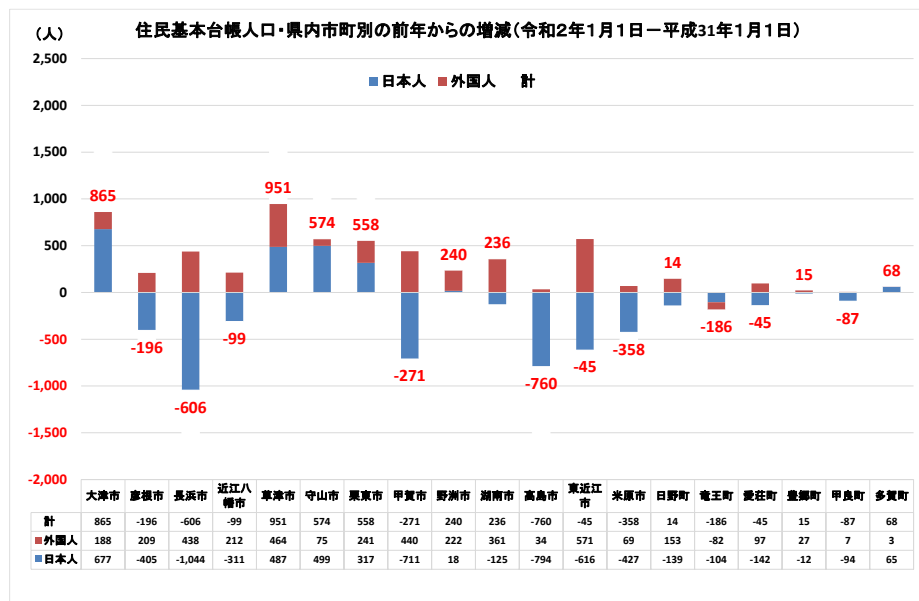
（政策の基本的態度）

政府は、東日本大震災からの復興・創生に取り組むとともに、決してデフレに戻さないとの決意をもって、新型コロナウイルス感染症拡大防止と経済活動の引上げの両立や、激甚化・頻発化する災害への対応を通じて、国民の生命・生活・雇用・事業を守り抜く。あわせて、「経済財政運営と改革の基本方針2020」等に基づき、感染症拡大で顕在化した課題を克服した後の新しい未来における経済社会の姿の基本的方向性として、「新たな日常」を通じ、誰もが成長を実感できる「質」の高い経済社会を早期に実現することを目指し、そのための主要施策について、政策目標とそのスケジュール等を明らかにする実行計画を年末までに策定する。

引き続き、令和2年度第1次補正予算を含む「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」及び第2次補正予算を可能な限り速やかに実行するとともに、内外の感染症の状況や経済の動向、国民生活への影響を注意深く見極めつつ、必要に応じて、臨機応変に、かつ、時機を逸することなく対応する。

また、令和2年7月豪雨について、7月30日に取りまとめた「被災者の生活と生業の再建に向けた対策パッケージ」を速やかに実行する。

日本銀行においては、企業等の資金繰り支援に万全を期すとともに、金融市場の安定を維持する観点から、金融緩和を強化する措置がとられている。日本銀行には、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。



【参考】先月からの主要変更点		
	7 月月例	8 月月例
基調判断	景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、このところ持ち直しの動きがみられる。	景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、このところ持ち直しの動きがみられる。
	先行きについては、感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを段階的に引き上げていくなかで、各種政策の効果もあつて、持ち直しの動きが続くことが期待されるが、感染症が内外経済に与える影響に十分注意する必要がある。また、令和2年7月豪雨等の経済に与える影響や金融資本市場の変動に十分留意する必要がある。	先行きについては、感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを引き上げていくなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあつて、持ち直しの動きが続くことが期待されるが、感染症が内外経済に与える影響に十分注意する必要がある。また、金融資本市場の変動に十分留意する必要がある。
政策態度	政府は、東日本大震災からの復興・創生に取り組むとともに、決してデフレに戻さないとの決意をもって、新型コロナウイルス感染症拡大防止と経済活動の段階的引上げの両立や、激甚化・頻発化する災害への対応を通じて、国民の生命・生活・雇用・事業を守り抜く。あわせて、感染症拡大で顕在化した課題を克服した後の新しい未来における経済社会の姿の基本的方向性として、「新たな日常」を通じて「質」の高い経済社会の実現を目指す。このため、7月17日に、「経済財政運営と改革の基本方針2020～危機の克服、そして新しい未来へ～」、「成長戦略実行計画」等を閣議決定した。	政府は、東日本大震災からの復興・創生に取り組むとともに、決してデフレに戻さないとの決意をもって、新型コロナウイルス感染症拡大防止と経済活動の引上げの両立や、激甚化・頻発化する災害への対応を通じて、国民の生命・生活・雇用・事業を守り抜く。あわせて、「経済財政運営と改革の基本方針2020」等に基づき、感染症拡大で顕在化した課題を克服した後の新しい未来における経済社会の姿の基本的方向性として、「新たな日常」を通じ、誰もが成長を実感できる「質」の高い経済社会を早期に実現することを目指す。そのための主要施策について、政策目標とそのスケジュール等を明らかにする実行計画を年末までに策定する。
	引き続き、令和2年度第1次補正予算を含む「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」（4月20日閣議決定）及び第2次補正予算を可能な限り速やかに実行するとともに、内外の感染症の状況や経済の動向、国民生活への影響を注意深く見極めつつ、必要に応じて、臨機応変に、かつ、時機を逸することなく対応する。	引き続き、令和2年度第1次補正予算を含む「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」及び第2次補正予算を可能な限り速やかに実行するとともに、内外の感染症の状況や経済の動向、国民生活への影響を注意深く見極めつつ、必要に応じて、臨機応変に、かつ、時機を逸することなく対応する。
	また、令和2年7月豪雨による被災者の生活と生業の再建に向けた対策パッケージを速やかに取りまとめる。	また、令和2年7月豪雨について、7月30日に取りまとめた「被災者の生活と生業の再建に向けた対策パッケージ」を速やかに実行する。
	日本銀行においては、企業等の資金繰り支援に万全を期すとともに、金融市場の安定を維持する観点から、金融緩和を強化する措置がとられている。日本銀行には、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。	日本銀行においては、企業等の資金繰り支援に万全を期すとともに、金融市場の安定を維持する観点から、金融緩和を強化する措置がとられている。日本銀行には、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

	7 月月例	8 月月例
個人消費	このところ持ち直している	このところ持ち直している
設備投資	このところ弱含んでいる	弱含んでいる
住宅建設	弱含んでいる	弱含んでいる
公共投資	堅調に推移している	堅調に推移している
輸出	感染症の影響は残るものの、下げ止まりつつある	持ち直しの動きがみられる
輸入	このところ下げ止まっている	このところ下げ止まっている
貿易・サービス収支	赤字となっている	赤字となっている
生産	総じてみれば、減少しているものの、このところ一部に持ち直しの兆しもみられる	一部に持ち直しの動きがみられる
企業収益	感染症の影響により、急速に減少している	感染症の影響により、大幅な減少が続いている
業況判断	厳しさは残るものの、改善の動きがみられる	厳しさは残るものの、改善の動きがみられる
倒産件数	増加がみられる	増加がみられる
雇用情勢	感染症の影響により、弱い動きとなっている	感染症の影響により、弱い動きとなっている
国内企業物価	下げ止まっている	このところ緩やかに上昇している
消費者物価	横ばいとなっている	横ばいとなっている

（注）下線部は先月から変更した部分。

《ご参考②：京都府・滋賀県の景気動向》



2020年9月8日
日本銀行京都支店

管内金融経済概況

【総 論】

京都府・滋賀県の景気は、新型肺炎の影響により、悪化した状態が続いているが、一部に持ち直しの動きがみられる。

需要面をみると、個人消費は、経済活動の再開に伴い財の前年比は減少幅が縮小しているが、飲食サービスを中心に低調な動きとなっている。観光は、大幅に悪化しており、厳しい状態が続いている。設備投資は、大型投資が一服しているほか、非製造業を中心に収益環境の悪化を背景に案件を先送りする動きがみられることから、弱めの動きとなっている。住宅投資は、横ばい圏内の動きとなっている。公共投資は、公共施設の建築工事や高速道路関連工事などを中心に増加している。こうしたもと、生産は、下げ止まっており、一部に持ち直しの動きがみられている。また、雇用・所得環境をみると、新型肺炎の影響により、労働需給・雇用者所得ともに一段と弱い動きとなっている。

今後については、当面、新型肺炎の影響から悪化した状態が続くとみられるが、経済活動が再開していくもとで、徐々に改善していくとみられる。こうした中、新型肺炎の帰趨、政府等が打ち出している各種経済対策の効果、米中間の貿易摩擦を含む海外経済の動向、それらが管内経済に与える影響等に注視していく必要がある。

【前回からの変化】

総括判断	個人消費	観光	設備投資	住宅投資	公共投資	生産	雇用・所得

- 前回から改善度合いが強まっている、または悪化度合いが弱まっている。
- 前回から変化なし。
- 前回から改善度合いが弱まっている、または悪化度合いが強まっている。

令和2年8月4日

滋賀県内経済情勢報告

(令和2年7月判断)

1. 総論

【総括判断】 「県内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、極めて厳しい状況にあるものの、足下では下げ止まりの動きがみられる」

項目	前回(令和2年4月判断)	今回(令和2年7月判断)	前回比較
総括判断	新型コロナウイルス感染症の影響により、経済活動が抑制されるなか、足下で急速に下押しされており、極めて厳しい状況にある	新型コロナウイルス感染症の影響により、極めて厳しい状況にあるものの、足下では下げ止まりの動きがみられる	→

(注) 令和2年7月判断は、前回4月判断以降、足下(7月末)の状況までを含めた期間で判断している。

(判断の要点)

新型コロナウイルス感染症の影響が続くなか、生産活動は一部に下げ止まりの兆しがみられるものの、減少しており、雇用情勢は弱い動きとなっている。一方、個人消費は家電販売を中心に持ち直しの兆しがみられる。

【主な項目の判断】

項目	前回(令和2年4月判断)	今回(令和2年7月判断)	前回比較
個人消費	新型コロナウイルス感染症の影響により、急速に減少している	新型コロナウイルス感染症の影響による厳しさが続いているものの、足下では持ち直しの兆しがみられる	→
生産活動	新型コロナウイルス感染症の影響により、減少している	一部に下げ止まりの兆しがみられるものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、減少している	→
雇用情勢	新型コロナウイルス感染症の影響等により、改善の動きに一服感がみられる	新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きとなっている	→
設備投資	元年度は前年度を上回る見込みとなっている	2年度は前年度を下回る見込みとなっている	→
企業収益	元年度は減益見込みとなっている	2年度は減益見込みとなっている	→

【先行き】

先行きについては、感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを段階的に引き上げていくなかで、各種政策の効果もあって、極めて厳しい状況から持ち直しに向かうことが期待される。ただし、感染症が県内経済に与える影響に十分注意する必要がある。

《ご参考③：近畿の景気動向》

(2020.9.7：内閣府「地域経済動向」)

(8) 近 畿



近畿地域では、景気は新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、このところ持ち直しの動きがみられる。

- ・ 鉱工業生産は一部に持ち直しの動きがみられる。
- ・ 個人消費はこのところ持ち直している。
- ・ 雇用情勢は感染症の影響により、弱い動きとなっている。

(注) 下線を付した箇所は、前回からの変更のあった箇所を表す(「」は上方に変更、「」は下方に変更)。

前回からの主要変更点

	前回(令和2年5月)	今回(令和2年9月)	
景況判断	新型コロナウイルス感染症の影響により、急速に悪化しており、極めて厳しい状況にある	新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、このところ持ち直しの動きがみられる	↑
鉱工業生産	新型コロナウイルス感染症の影響により、減少している	一部に持ち直しの動きがみられる	↑
個人消費	新型コロナウイルス感染症の影響により、急速に減少している	このところ持ち直している	↑
雇用情勢	新型コロナウイルス感染症の影響により、弱さが増している	感染症の影響により、弱い動きとなっている	→

《当報告書のご利用についての注意事項》

- ・ 当報告書は情報提供のみを唯一の目的として作成されたものであり、何らかの金融商品の取引勧誘を目的としたものではありません。
- ・ 当報告書は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行並びに当社はその正確性を保証するものではありません。内容は、予告なしに変更することがありますので、予めご了承ください。
- ・ また、本報告書は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。
- ・ なお、本報告書の内容に関するご照会は下記の担当者までご連絡ください。

照会先：(株)しがぎん経済文化センター（産業・市場調査部：志賀）

T E L : 077-523-2245 E-mail : keizai@keibun.co.jp

以上